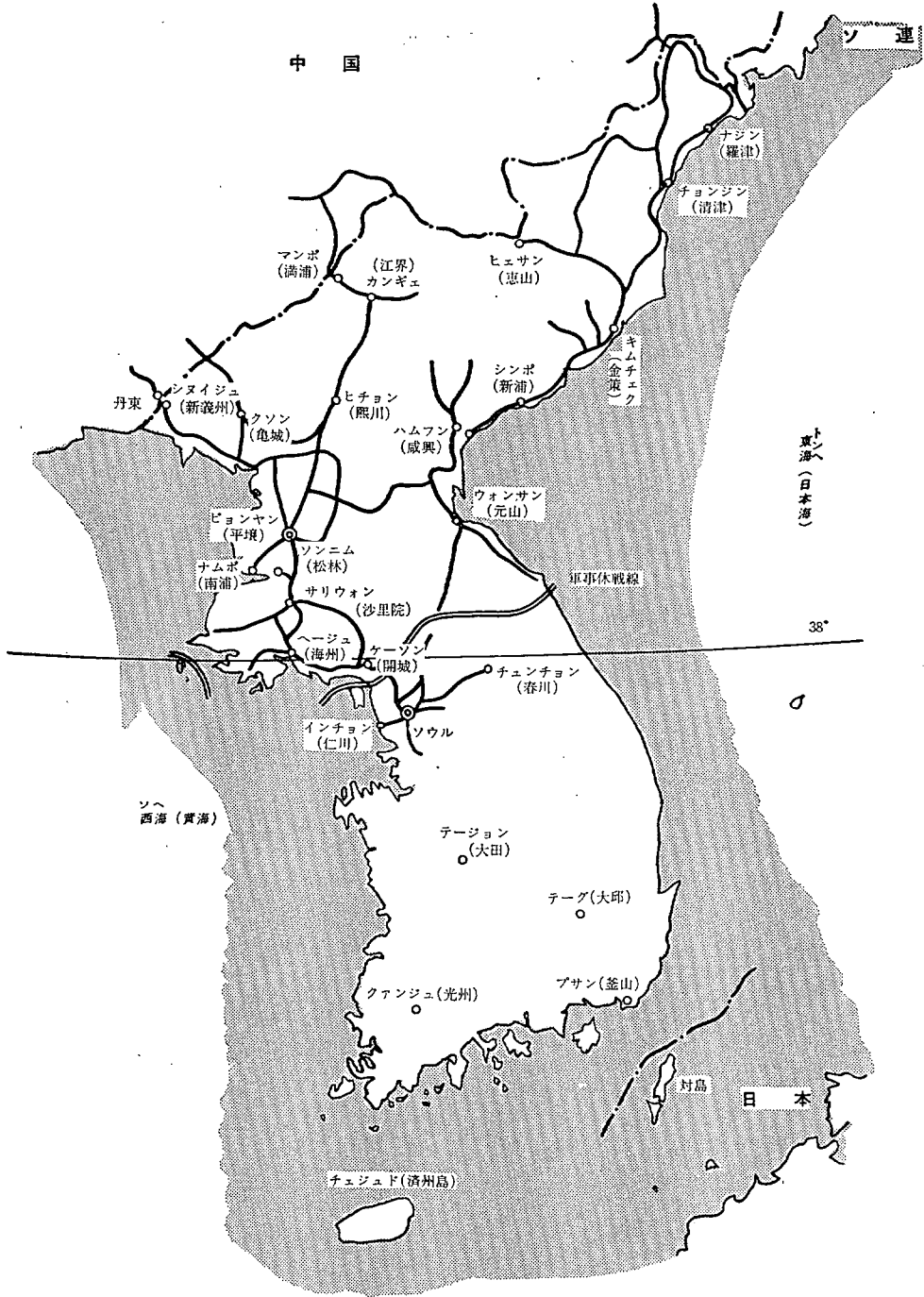


朝鮮民主主義人民共和国



朝鮮民主主義人民共和国

面積 12万0538km²
人口 約1400万人
首都 ピョンヤン
言語 朝鮮語
政体 社会主義共和制
元首 金日成（共和国）主席
通貨 ウォン（1米ドル=2.06ウォン）
会計年度 1月～12月
度量衡 メートル法

1973年の北朝鮮

—積極的対外攻勢の年—

はじめに

1972年12月に社会主義憲法体制をうちたてのち、朝鮮民主主義人民共和国は、韓国に対する対話政策を急速にきびしい対決政策に再転換させながら、積極的な外交政策を展開した。その結果、共和国の国際的地位は著しく向上した。このことは、韓国を新たな危機に追いこむことともなった。しかし、同時に共和国内部にも、独自の危機が進行しはじめた。これは、対中国・ソ連関係の複雑化と経済建設の跛行性によって促されたものと見られる。

国内政治

前年末の社会主義憲法制定を重要なターニングポイントとして、1973年にはこの新憲法に沿って国民全体を再教育し、新たな「思想革命」を起こして、経済建設の課題を成功させようとする努力が傾けられた。その意味では、南北統一の課題も、むしろ「社会主義の勝利」というものに従属するものとしてとらえられるようになってきた。金日成主席の「新年の辞」も、この点を「われわれは、昨年社会主義憲法を採択することによって、社会主義革命と社会主義建設でおさめた偉大な勝利をさらにうちかためて労働者、農民の革命主権をいっそう強化したし、社会主義の完全な勝利と祖国の自主的平和統一をめざす闘争で新しい強力な武器をもつようになりました」といい、「われわれは、勤労者の間で党政策教育と革命伝統教育をひきつづき強化してかれらをマルクス・レーニン主義思想、わが党の主体思想でしっかり武装させなければなりません。こうしてすべての勤労者が党と革命のために献身的にたたかう党のすぐれた赤い戦士、共産主義的革命家となるようにすべきで



国連第1委員会における南北朝鮮代表

あります。(中略)すべての勤労者は、自力更生の革命精神をいっそう高く発揮してあらゆる隘路と難関を勇敢に克服し、社会主義建設で新たな革命的大高揚をおこして1973年を6カ年計画の遂行で決定的な年としなければなりません」とのべている。

このような方針にもとづいて、1月中には各道、直轄市、市(区)、郡でいっせいに人民会議がひらかれて、12月に行なわれた最高人民会議第5期第1回会議の方針が討議され、各地方人民委員会行政委員会の幹部が改選された。

ついで4月5日から10月にわたってひらかれた最高人民会議第5期第2回会議の内容は、次のようなものである。

第1議案 祖国の自主的平和統一を促すため外国の内政干渉を終らせることについて(4月5日、金一政務院総理報告)

第2議案 全般的10年制高等中学義務教育と1年制就学前義務教育を実施することについて(4月6日、朴成哲政務院副総理報告)

第3議案 1972年度国家予算執行に対する決算と1973年度国家予算について(4月9日、金敬連財政部長報告)

これらの議案はすべて討議の上採決されたが、第2議案は10日最高人民会議法令として公布された。これは、満5歳からの児童はすべて1年制就

学前義務教育を、満6歳から16歳までの青少年はすべて人民学校4年、高等中学校6年の4・6制の義務教育をうけるという11年義務教育の体制をつくったものである。そして、これは1972～73学年度から漸次実施され、全般的10年制高等中学校義務教育は1976～77学年度まで、1年制就学前義務教育は1975～76学年度までに人民共和国北半部のすべての地域で全面的に実施されるようにするという計画である。

なお、この会議は2日目の4月6日に金一総理報告を討議した結果として「世界各国の国会と政府におくる手紙」と「アメリカ議会におくる手紙」を採択している。この内容については「外交関係」の項にゆずるが、この時期には、対外関係の好転にかなりの期待と、政策的な比重をおいていたことがうかがわれる。

また、ここで教育政策をとくに打ち出したことも偶然ではなく、上からの教育、教化によって思想革命を起こし、第2次チョンリマ(千里馬)の高揚をかちとろうとすることが、この時期の中心的な課題となっていた。

この年の国内政策を見ると、もっとも特徴的なことは、教育的な大衆集会のきわめてひんばんな開催である。その大衆集会の性格は次のようなものである。(1) これまでの金日成主席の演説、著作類の発表を記念した討論、研究集会、講演会。これはもっともひんばんに行なわれている。(2) 革命的な諸事件を記念する集会、行事。これも金主席の幼年時代からの事蹟に沿って行なわれているものが多いが、とくに今年目立っているのは、麗水反乱事件、四月学生革命、日韓会談反対学生闘争など、南朝鮮における戦後の事件をも記念するものがふえていることである。(3) 国際連帯的な集会行事。各国の主だった政府、党の代表団が来ると、必ずといってよほど歓迎集会がピョンヤンを中心として開催されている。これに、在日同胞の視園訪問団の歓迎集会を合わせると、これもおびただしい量にのぼる。さらに、中東情勢、中南米情勢(とくにチリ)、南朝鮮情勢などの激動に平行して、行なわれる集会も多い。これらを合わせると、ピョンヤンでは、ほとんど連日のように集会が行なわれているように思われるほどである。

しかし、こういう上からの教育、教化活動だけでは、必ずしも経済建設の好転を促す決定的なものとはなりえなかったことが、下半期に入るにつれて明確になってきたようである。

そのため、金主席みずから経済指導にのり出したのが、8月の全国農業家門熟誠者大会と労働党江原道委員会総会拡大会議であった。(くわしくは「経済建設」の項参照)。

こういうなし崩しの政策転換が、9月の党中央委員会総会と、共和国創建25周年記念行事において明らかとなる。

労働党中央委員会第5期第7回総会は、9月4日から17日までという異例の長期間にわたって開催された。このうち8日から10日までは、創建25周年記念行事のために休会したが、それを差引いても実質11日間にわたるものであった。

この会議が討議したのは、

第1議題 党第5回大会が提示した思想・技術・文化の三大革命遂行状況について(各地方党、工場、企業所の党幹部の報告聴取)

第2議題 偉大な大安の事業体系にあわせて独立採算制を正しく実施することについて(楊亨燮中央委員会秘書報告)

このうち第2議題については、経済活動について、物質的刺激を重視しようとする傾向をうち出すものであったことは、後記する通りである。第1議案は、代表報告者を立てずに、各地方、工場、企業所の実情聴取という形をとっている点で特徴的である。

その実情にもとづく討論と結論がどのようなものであったかは、具体的に公表されていないので不明であるが、創建25周年記念中央報告会における金一総理の報告(9月8日)、同慶祝宴における金日成主席演説(9月9日)が、その討議を反映しているものと見てほぼあやまりないであろう。

まず金日成演説をみると、当初の6カ年計画の遂行状況については、きわめて楽観的な判断を下し「われわれがいまのような速度と氣勢で進むならば、6カ年計画の主要指標を1975年には成功裏に完遂できるであります」とのべている一方、「共和国北半部で社会主義建設を力強くおし進めることは、現時期、われわれの前に提起されているもっとも重要な革命課題であります」と、

国内建設の重要性を強く訴えている。

これは南北統一について、朴政権との対話統一に完全に見切りをつけ、革命統一の方針に転換したことも照応するのであるが、同時に、社会主義建設を成功させないことには、南朝鮮人民に対しても影響力を及ぼしえないという現実的な判断が働いているものと思われる。

つぎに金一総理報告中の第2節である「共和国北半部で社会主義建設をさらに促進しよう」は、中央委員会総会で討議されている「思想革命、技術革命、文化革命」という議題を、集中的に定式化してのべている。その内容を項目化して列記すると次のとおりである。

1. 思想革命——全社会成員の革命化・労働者階級化
 - (1) 金日成同志の偉大なチュチェ思想による武装
 - (2) 階級的思想教育を基本とする共産主義教育
 - (3) 集団主義教育、社会主義的愛国主義、未来を愛する精神
 - (4) 革命的組織生活の強化
 - (5) 革命的な法規と規定の要求にあわせた生活
 2. 技術革命——三大技術革命
(部門別にのべられている。くわしくは後記「経済建設」の項にゆずる。)
 3. 文化革命
 - (1) 労働者の一般知識水準の向上と、技術者、専門家の大部隊、國のインテリ大軍の育成
 - (2) 科学研究事業の発展
 - (3) 革命的、人民的文学・芸術作品の多作
 - (4) 生産文化の建設(工場、農場の整備と製品の向上)
 - (5) 生活文化(革命的、衛生文化的生活)
 4. 政権機関の強化
 - (1) 党に忠実で人民に信頼される活動家で固める
 - (2) 戸主としての役割を円滑に果たす
 - (3) 官僚主義の一扫、青山里方法の貫徹
- この報告では、結局のところ、「思想革命」の最終部分に「革命的組織生活の強化」(「すべての勤

労働者が組織生活に積極的に参加し、つねに組織の指導と統制の下で生活するようにしなければなりません)「革命的な法規と規定の要求にあわせた生活」(「社会主義的で革命的な法規と規定をつくり、すべての労働者がその通り活動し、生活するようにしなければなりません)という2項がおかれ、全体の結論部分に「政権機関の強化」がおかれていることからわかるように、あくまで党と國家の統制と管理のわく内に、労働者を徹底的に組みこもうとする構造になっている。したがってここで「革命的」とは「國家」の要求に服することであり、「階級的」とか「人民的」とか「共産主義」「集団主義」というのは「党」の指導に服するというにほかならない。これは単なるイデオロギー教化や知的教育政策では、難関を突破し切れないことが明らかとなってきたために、いっそう徹底した統制政策に移行しようとしていることのあらわれであるとも考えられる。そして、そのようなきびしい実情の代償として、第2議案の独立採算制にみられるように、物質的な面での刺激策をも併用しようとしているのではないかと思われる。

なお、年間を通じての人事の変化を見ると、下記の通りである。

(1) 死去

- 1月11日 鄭準沢(党中央委員会政治委員候補、中央人民委員、政務院総理)
- 3月17日 崔元沢(祖國統一民主主義戦線副委員長、最高人民会議第3期議長)

(2) 任命

- 2月26日 許淡(党中央委員、中央人民委員、外交部長)政務院副総理に
- 9月20日 李根模(党中央委政治委候補、中央人民委員)政務院副総理に
- ” 鄭準基(党中央委、記者同盟委員長)政務院副総理に
- ” 洪孫南(不明)政務院副総理兼國家計画委員長に
- ” 洪元吉(党中央委員、中央人民委員、機械工業委員会委員長)政務院事務長に

以上の異動の結果、政務院副総理は、朴成哲、金万金、崔載羽、許淡、李根模、鄭準基、洪孫南の7名になった。

ただ、9月の党中央委員会総会後、ほとんど公開の席上に姿を現わさなくなったものとして、崔庸健（党中央委政治委員、共和国副主席）、朴成哲、金英柱（党中央委政治委員、組織指導部長）、韓益洙（党中央委政治委員、人民軍総政治部長）、金万金（党中央委員、政務院副総理、農業委員会委員長）などがあげられている。そのため、この時期に、何らかの政策路線をめぐる抗争があって、以上の何人かが失脚ないし格下げとなったのではないかと臆測されているが、確認されていない。

経済建設

(1) 年頭の経済情況

金日成主席の年頭における「新年の辞」は、6カ年計画の遂行に大きな力点をおいたものであった。

「昨年、労働者階級をはじめすべての労働者は、3大技術革命の課題を成功のうちに遂行するため緊張した闘争をくりひろげ、人民経済のすべての部門で輝かしい労働の偉勲をうちたてました。人民経済の各部門ですでに6カ年計画末の生産水準を突破する誇らしい成果をおさめ、数多くの工場、企業所が6カ年計画の3年分の課題をうわまわっています。」

とほこらしげに、その実績を贅えたのちに、本年度の経済建設課題を次のように位置づけた。

「1973年は6カ年計画の遂行で半ばにあたる年であります。すべての党員と勤労者は、最高人民会議第5期第1回会議がうち出した綱領的課題を高くかかげて人民経済のすべての部門で新たな革命的大昂揚によって、6カ年計画を遂行するたかいで決定的な勝利をおさめなければなりません。」

これはすべり出し当初から不振の徴を見せている6カ年計画遂行の決定的な足がかりを、この73年という年につくり出そうとする決意の表明ともいえるものであった。さらにこの「新年の辞」では、(1) 人民経済各部門の中でも「とくに生産の第一工程である採工業の発展」に力をそそぐこと、(2) 建設部門には「現代的な大冶金基地と総合的な大化学工業の基地」を建設する重大課題が提起されていること、(3) 大衆消費物資の量と種

類をふやし品質を決定的に向上させることが中心課題の1つであること、(4) 交通運輸部門では、物質的、技術的土台を強化するとともに輸送組織を改善することにより輸送需要を円滑に保障すること、(5) 農業部門では総合的機械化と化学化を推進して農業生産を決定的に高めること、という5大目標を指示した。このうちでもとくに(1)と(2)は最優先課題ともいうべきものであろう。

ところが、このような重点のおき方は、のちにみる金敬連財政報告（4月）や金一創建25周年報告（9月）で、大幅に変化し、ふたたび機械工業優先主義に移ってゆくのである。

ところで、72年末の12月30日に発表された工業部門の11月末にいたる11カ月間の生産額は前年同期比で第1表のようなものであった。

なお、この報道によれば、機械設備の国家資金率は94.9%に達し、工業総生産額中で機械製作工業の占める額は、解放前の1.6%から31.4%と増大した。また岐陽トラクター工場は11カ月間に昨年

第1表 1972年11月末までの工業生産

		(前年同期比)
部 門		実績 (%)
工 業 総 生 産 額		134.4
工 作 機 械		123.6
ト ラ ク タ ー		165.6
自 動 車		163.3

(出所) 1972年12月30日, 朝鮮通信。

第2表 1972年末の各工場の生産状況

部 門	工 場 名	品 目	計 画 遂 行 率 (%)
冶金部門	降仙製鋼所	鉄 鋼	120
		鋼 板	130
		圧 延 鋼 材	118
	黄海製鉄所	銑 鉄	109
		鉄 鋼	113.4
		圧 延 鋼 材	145.4
	金策製鉄所		(対前年比1.3%増)
		銑 鉄	130
		鉄 鋼	105
化学部門	新義州化学石油工場	人 絹 ス フ	111
		紙 類	104
	興南肥工場	化学肥料	116
輸送部門	西平壤機関隊	うち硫安	225
		輸 送 計 画	120

(出所) 1月3日, 朝鮮通信。

同期比の2倍の「豊年」号、「千里馬」号トラクターを生産し、勝利自動車工場は11月における自動車生産を前月の130～140%に高めた。(72年12月30日発朝鮮通信)

また1月3日発朝鮮通信によれば、年頭を迎える各工場の生産額は、第2表のとおりに計画を超過遂行したといわれる。

その後、連続的に各工業、企業所の増産状況、建設状況が報道され、増産競争をよびかけつづける。このうち4月半までに報道された建設成果は第3表のとおりである。

第3表 1973年4月半までの建設成果

月 日	建設対象
1月11日(報道)	新浦魚類冷凍工場(2万トン能力)
1月21日(報道)	海州製錬所第一段階工事
4月4日(稼働開始)	北倉火力発電所(出力120万kw)
4月15日(開通)	清津—羅津間電気鉄道工事(80余km)
4月15日(進水)	新大型冷蔵運搬船「青峰号」(5000t級)

(出所) 朝鮮通信。

(2) 4月の財政報告

4月5日から10月までにわたって開催された最高人民会議第5期第2回会議において、4月9日金敬連財政部長が「朝鮮民主主義人民共和国の1972年国家予算の決算と1973年国家予算について」という報告を行なった。(以下「財政報告」と略称)

まずこの財政報告によって、全体の財政規模の推移をみると、第4表のとおりである。昨年の本

報告で指摘した通り、1971年決算から突然再計算措置がとられたため、正確な連続的發展をとらえることができなくなっているが、全体としての趨勢をつかむことができよう。1972年度の決算額は歳入において74億3030万ウォン(対予算比100.8%、対前年比116.9%)であり、歳出において73億8861万ウォン(対予算比100.1%、対前年比117.2%)であった。この数字のうち対前年の伸び率が、70、71年度(71年度は換算値による)のいずれよりも下まわっていることは注目に値する。とくに、歳入中で社会主義経営からの収入が占める割合は98%に達したとされているから、これはそのまま社会主義経営の伸びを示しているものであり、そのことはとりもなおさず工業部門の伸びを反映しているものといえる。すると、歳入の伸びが、前々年、前年の伸びに及ばないということは、そのまま工業部門の不振を物語っているといつてよいであろう。そのためか、以前からの慣例となっていた財政報告における前年の工業総生産額成長率数字の公表は、1971年につづいて今回も行なわれなかった。このことは6カ年計画初頭の2年間の実績が連続的に不振だったことを示している。

つぎに、この報告中にあらわれた1972年度中の生産実績数字を検討してみる。第5表に見るように、具体的に報告されているのは、ビナロン6カ年計画末水準突破、塩化ビニール6カ年計画末水準突破、工作機械6カ年計画末水準突破、自動車1.4倍、トラクター1.8倍、セーター・ジャケット3.3倍、子ども服1.3倍、はき物類1.2倍の8項目(前年は12項目)があげられているにすぎない。しかもこのうち前年財政報告の目標と比較しうるの

第4表 財政規模の推移

(単位 万ウォン)

年 次	予算額 (歳出入同額)	対前年 増加率(%)	決 算 額			
			歳入額	対前年 増加率(%)	歳出額	対前年 増加率(%)
1970 (同換算値)	618,662	11.6	623,200 (534,200)	17.2	600,269 (508,070)	18.9
1971 (同換算値)	727,727 (617,220)	17.6	635,735	2.0 (19.0)	630,168	5.0 (24.0)
1972 (同換算値)	737,480	1.3 (19.5)	743,030	16.9	738,861	17.2
1973	854,351	15.8				

(出所) 各年「財政報告」による。

(備考) 換算値とは1972年「財政報告」において、1971年度決算以降物価の変動を理由に再計算の措置がとられたことによる。

第5表 1973年財政報告にあらわれた生産目標と実績

品 目	1971年 目 標 (倍)	同 年 実 績 (倍)	1972年 目 標 (倍)	同 年 実 績 (倍)	1973年 目 標 (倍)
石 炭	1.2	—	—	—	—
鋼 鉄	—	—	1.3	—	1.2
圧延鋼材	1.4	—	1.2	—	—
銃 鉄	—	—	—	—	1.3
粒 鉄	—	—	—	—	1.4
化学肥料	1.2	—	1.3	—	1.3
磷 肥	—	—	1.6	—	—
農 薬	1.5	—	1.4	—	1.8
除 草 剤	—	—	1.9	—	—
可 塑 剤	—	—	3.6	—	2.7
塗 料	—	—	1.5	—	—
化学繊維	1.7	—	1.8	—	1.6
ピナロン	—	—	—	6カ年未 水準突破	—
合成樹脂	2.3	—	—	—	—
塩化ビニール	—	—	2.1	6カ年未 水準突破	1.7
セメント	1.3	—	—	—	—
工作機械	2.6	2.3	1.4	6カ年未 水準突破	—
自動車	—	—	1.5	1.4	1.4
貨物自動車 (保有台数)	(—)	(6.07)	(1.7)	(—)	(—)
バス	2.0	—	—	—	—
トラクター (保有台数)	2.1	1.2	2.3	1.8	1.8
	(—)	(1.12)	(1.4)	(—)	(—)
電気機関車	—	—	—	—	1.4
貨 車	—	—	3.5	—	1.4
大型ブル ドーザー	—	—	—	—	4.0
発 電 機	1.2	—	2.0	—	2.3
発 動 機	1.2	—	1.4	—	—
電 動 機	—	—	—	—	1.8
採 炭 機	—	—	2.9	—	—
継 電 機	—	2.0	—	—	—
播 種 機	—	4.5	—	—	—
冷 凍 機	—	1.6	—	—	—
織 物	1.2	—	—	—	1.3
布 地	—	—	1.2	—	—
毛 織 物	—	—	1.6	—	—
綿ピニロン	—	1.6	1.8	—	—
混紡績類	—	—	—	—	—
下 着	1.1	—	1.2	—	1.2
セーター・ ジャケット	—	—	3.7	3.3	2.1
子 ども 服	—	—	—	1.3	—
皮 革	2.1	—	—	—	—
は き 物 類	—	—	—	1.2	—
皮 靴	—	1.6	1.8	—	1.9
紙	1.2	—	—	—	—
水 産 高	—	—	1.3	—	—

漁 獲 高	1.2	—	—	—	1.3
魚 類 加 工 品	—	—	—	—	1.5
肉	1.3	—	—	—	—
肉 類 加 工 品	—	—	2.6	—	—
卵	2.2	—	—	—	—
野 菜	1.5	—	—	—	—
野 菜 加 工 品	—	—	—	—	3.7
果 物	1.4	—	—	—	—
果 物 加 工 品	—	—	2.5	—	—
菓 子 類	—	—	—	—	1.6
砂 糖 菓 子	—	1.5	—	—	—
食 用 油	—	1.2	—	—	1.3
住 宅	2.2	—	—	—	—
乾 燥 場	—	2.9	—	—	—
温 室	—	1.6	—	—	—
果物貯蔵庫	—	1.5	—	—	—

(出所) 1971, 1972, 1973年「財政報告」。

はわずかに自動車、トラクター、セーター・ジャケットの3項目のみであって、そのいずれも目標倍数を下まわっている。さらに、新たに1973年度目標倍数としてかかげたものは24項目であるがこれは前年の26項目に比してやや下回っており、しかも前年と全く連続しないものが10項目ふくまれている。このように目標と実績、前年目標と今年目標とを、意識的にズラすことによって、経済の発展傾向を外部からつかみ難いものにするやり方は、防衛的な配慮にもよるものであろうが、同時に不振をおおいかくすためでもあろう。その傾向がしだいに甚だしくなっているのである。

第3に、財政投資の部門別推移を第6表によって眺めると、1972年実績については、ほとんど数字的に報告されず、わずかに人民経済投資140%、社会文化施策費130%、保健事業150% (いずれも対前年比) の3部門が報告されているにすぎない。予算でふれられているのも8部門にとどまっている。これも前年財政報告で実績5部門予算14部門の数字があげられているものに対して、いちじるしい後退ぶりである。

第4に、国防費の推移であるが、1970年度は予算・決算とも不明であるので、わからないが、その他の年をつないで見ると、第7表のとおりである。1972年度以降、金額、割合ともいちじるしく減少しているようであるが、1971年決算の時点で再計算措置がとられたために、どの程度に実情を反映しているものか、正確に判断できない。

最後にこの報告中に、具体的に発表された前年の建設実績を見ると第8表のとおりである。

なおこの財政報告には、前記した数字的な生産目標以外に今年度の具体的な建設目標が、詳細にわたってのべられているが、これは比較の都合上、のちの金一報告に関する箇所に表示・紹介するものとする。

この財政報告は全体として、例年になく詳細かつ具体的に成果と課題をしめしている傾向がある

第6表 財政投資の部門別推移 (対前年比 %)

部門別	1971年 予算	1971年 実績	1972年 予算	1972年 実績	1973年 予算
人民経済投資	—	127	—	140	—
基本建設投資	134	—	140	—	140
電力採取部門	—	—	—	—	—
電力	150	—	130	—	—
鉱業	—	—	190	—	—
石炭	130	130	150	—	—
金属工業部門	—	170	170	—	—
鉄鋼部門	150	—	—	—	—
機械工業部門	140	—	160	—	—
化学工業部門	280	—	200	—	200
建材工業部門	—	—	—	—	—
軽工業部門	130	—	160	—	170
運輸部門	140	—	140	—	—
水産部門	—	—	150	—	—
農業部門	120	—	—	—	—
社会文化施策費	120	121	135	130	120
住宅	170	—	190	—	170
教育事業	130	—	—	—	120
託児所	150	—	—	—	—
保健事業	120	119	150	150	—
学校建設	—	—	200	—	—
文学芸術部門	—	—	—	—	120
体育部門	—	—	—	—	160

(出所) 1971年, 1972年, 1973年「財政報告」による。

第7表 国家財政中の国防費

(金額単位 万ウオン)

年次	金額	財政規模中の 割合(%)
1968	156,000	32.4
1969	156,500	31.0
1970	—	—
1971	195,982	31.1
1972	125,506	17.0
1973(予)	128,153	15.0

(備考) 1973年以外は決算数字。

が、これは同じ最高人民会議における金一総理の演説にみられるように、一種の楽観的な見とおしだが、この時期にあったことと結びついているのであろう。また、この年を「6年計画を遂行するう

第8表 1972年の建設実績

重工業部門	現代的エンジン工場
	2つの大造船所
	現代的ベアリング工場(進行中)
	西頭水第一発電所
	新原油発電所
	恵山青年鉱山
	ウンボン鉱山
	ウンフン鉱山
	金策製鉄所3号コークス炉
	黄海製鉄所焼結炉
	殷栗鉱山篩別場(120万トン能力)
	海州燐肥料工場
	その他各道に多くの鉄鋼工場, セメント工場, 鋳鉄管工場, ビニール管工場
	煉瓦工場, 炭酸ソーダ工場, 苛性ソーダ工場, 電動機工場, 単能機械工場
軽工業部門	九月紡織工場
	沙里院織布工場
	第二紡績工場(平壤)
	皮革なめし工場(平壤)
	ビニール靴工業(平壤, 500万足能力)
	現代的編織工場(平壤, 新義州, 元山)
	はじめ各道所在地, メリヤス, セーター, ジャケット生産)
	婦人服工場, 子供服工場(ほとんどすべての市)
	新浦冷凍工場(1万トン貯蔵能力)
	生産地冷凍工場(各地)
	消費地冷凍工場(各地)
	2.8ピナロン工場5万トン能力に拡張
	本宮塩化ビニール工場5万トン能力に拡張
鉄道建設部門	伊川一洗浦間青年鉄道開通
農業部門	畜舎, 乾燥場, 倉庫, 脱穀場1万1000余棟
	平壤養豚工場(1万トン能力)
	養豚工場(江界, 沙里院, 江西等重要都市と労働者区)
	鶏工場, 配合飼料工場整備補強

(出所) 1973年「財政報告」。

えで決定的な意義をもつ重要な年」とする認識の上に立って、新しい千里馬の昂揚をつくり出そうとする意図が濃厚にみられる。「いまわが国では社会主義、共産主義建設の二つの要塞を占領するための思想、技術、文化革命が新しい高揚期に入っています。」「世紀をちぢめてかけていくわが勤労者のチョンリマの大進軍を財政的にしっかりと保障するようにしなければなりません。」「すべての働き手と勤労者は首領のよびかけにこたえて、思想、技術、文化のあらゆる分野において闘争と前進、創造と革新の革命的な気風を高く発揮し、いま一度世上の人々を驚かすチョンリマの大高揚を起こさなければなりません。」などの表現が随所に見られることが、これをあらわしている。

(3) 上半期の実態と9月の金一報告

最高人民会議ののち増産キャンペーンはいっそうすすめられ、各地の工場、企業所の成果が報道された。その結果、上半期においては全産業部門が前年同期をはるかに上まわる好成績をあげたと報告された。そのうち数字の明らかにされたものをあげると第9表のとおりである。

このほか、上半期には、岐陽トラクター工場は、年間数万台を生産する能力をもつ大型組立工場、鑄鋼職場、鑄造職場、立体式素材倉庫を建設し、北倉火力発電所はさらに1基の発電機の操業を開始し、化学肥料150万トン能力拡張工事、大化学工業基地、大冶金工業基地の建設が進行中で

第9表 1973年上半期の成績 (%)

部 門 と 品 目	対前年同期比
一般機械、電気機械、農業機械	111~173
トラクター	178
自 動 車	133.2
トラクター用連結車	121.4
電 力	119.8
総生産額	119.8
うち水力	120.7
石 炭	110.4
鉄 鉱 石	113.5
粒 鉄	113.8
パ ル プ	160
紙 類	150
クラフト紙	190
半 紙 類	130

(出所) 朝鮮中央通信 7月17日、19日。

第10表 1973年4月末から9月末までの建設成果

月 日	建 設 対 象
6月22日	鴨綠江灌漑工事 (水路800 km, 9万町歩を灌漑)
7月26日	クムソン・トラクター工場 (岐陽, 最大のトラクター生産基地)
9月5日	平壤地下鉄
9月30日	信州一殷栗間新鉄道

(出所) 朝鮮通信。

あると報道されている(朝鮮通信, 7月19日)。

4月下旬から9月末にわたっては第10表のような建設成果があげられたと報道されている。

7月26日に、毎年7月27日を「農村技術革命支援の日」として制定する政令が公布され、ついで8月7日から9日にかけて、「全国農業部門熟識者大会」がひらかれた。この会議は金日成主席参席の下にひらかれ、翌年7月27日までに「社会主義農村問題テーゼ」(1964年)に示された農業機械化の目標を達成しうる見通しが立ったことが報告された。この目標を具体的にいえば、トラクター総数を7~8万台(15馬力換算)、100町歩当り6~7台、トラック総数3万~3万5000台、100町歩当り1台以上に達するようにするというものである。また金主席はこの会議の総括として「1~2年以内に穀物生産で650万~700万トンの高地占領の物質技術的、政治思想的基礎が築かれた」とのべた。この数字は、6カ年計画の目標とされている700万~750万トンよりは内輪に見積もられている。

さらに、8月24日~25日に、労働党江原道委員会総会拡大会議が、これも金主席の参席下に元山でひらかれた。ここでは金主席が、6カ年計画繰上げ達成のための綱領的課題を提示し、道内各経済部門を急速に発展させる課題とその遂行方途を具体的に教示したとされている。これによって同会議参加者一同は計画の1年以上繰上げ達成の決意を固めたという。

本年は、例年のように金主席が直接現地へ赴いて現地指導をしたという例が極めて少ない。これは、ひきもきらずに訪朝する外国代表団との会見がきわめて頻繁であるため、主席にその暇もなかったためとも見られるが、この8月という時期に、集中的に経済指導にとり組もうとしたのでは

ないかと推測される。

9月日にピョンヤン体育館でおこなわれた朝鮮民主主義人民共和国創健25周年記念中央慶祝報告大会における金一政務院総理の報告「首領の指導に従い共和国の旗を高く掲げて前進するわが人民の前途には勝利と栄光があるのみである」は、経済面でも注目すべき内容をふくんでいる。

この報告における経済建設の実績に関する部分を、項目別に列記すると次の通りである。

- (1) 工業生産 (1972年) 1948年にくらべ38.7倍
- (2) 工業構造 機械製作工業を中核とする完備された重工業
- (3) 国防工業 各種の武器と戦闘的技術機材の自力生産
- (4) 社会主義文化建設 全般的義務教育実施、民族幹部養成事業の遂行、社会主義的文学芸術の開花
- (5) 最重要な成果 全人民の政治思想的統一 (マルクス・レーニン主義とキム・イルソン同志の偉大な革命思想、チュチェ思想にもとづく)

このうち曲りなりにも数字の示されているのは工業生産についてだけであるが、その基準年次としている1948年の数字というものは従来の人民共和国の公表した諸統計にはあられないので、比較推定は不可能である。ことに重点的に強調されているのは、一面では「機械工業を中核とする重工業と国防工業」、他面では「思想および文化の一元的統一」ということであって、それなりに共和国が現在達成している経済、国家構造を端的に表現している。つぎに、この報告では、当面の社会主義建設の計画を具体的にかかげている。この箇所では、「社会主義の完全勝利」のために「思想革命」が最優先の課題であることを強調している点、従来も機械工業が「三大技術革命の遂行において中心の環」(財政報告)ととらえられていたが、さらに「技術革命はとりもなおさず機械革命である」という命題を打ち出し、「三大技術革命を成功裏に遂行するか否かは、全的に各種の現代的機械設備を円滑に生産するかどうかにかかっている

す」といって、ますます機械工業中心主義の傾きを見せている点が目される。この点は、金日成主席の「新年の辞」とくらべて、大きな変化である。

また、この報告では「生産の正常化」という表現が4カ所にあらわれる。その該当箇所は、「(採取工業の先行は)人民経済すべての部門で生産を正常化する基本保証であります。」「現在の化学繊維生産基地と合成樹脂生産基地で生産を正常化し」「現在、生産成長の重要な予備は、人民経済すべての部門で設備をフル回転させ、生産を正常化するのにあります。」「人民経済のすべての部門で現在の設備と現在の資材、現在の労力を最大限に動員、利用し、企業管理事業をひきつづき改善強化して設備をフル回転させ、生産を正常化することによって、(中略)六カ年計画を必ず期限前にくりあげて完遂しなければなりません」というものであり、こうした表現は「財政報告」の時期には1カ所しかあらわれておらず、重点がおかれていなかった。ということは、既存の設備、資材、労働力が十分に利用されていない「不正常」現象が、かなり表面化してきていること。したがって新建設よりも「正常化」にある程度、重点を移す必要が生じてきたことを意味している。このことは、さらに、4月財政目標が示した建設目標と9月金一報告が示した建設目標とを対比して見ると一そうよくうかがわれる(第11表)。

すなわち、財政報告中では新設拡大に大きな重点がおかれていたが、金一報告では、現存施設の増産や生産正常化に重点がおかれてきている。農業のところでも「土地建設」から「土地整理」へ、トラクターの単なる供給増大だけでなく、「トラクター修理基地の強化」と「トラクター利用率の最大限化」が強調されている。また変化の中でも注目されるのは、財政報告中には具体的に地名、工場名をあげて列挙されていた建設目標が、金一報告ではほとんど姿を消してしまって一般的な増産ないし「生産基地建設」といった表現に変えられている。このことは、この間に軍事緊張が増大したという情勢分析の変化によって、具体的な表現を避けるようになったのか、あるいは、建設目標そのものに一定の縮小的訂正が施されたものかの、いずれかであろう。報告のトーンからすると

第 11 表 経済建設の具体的目標

部 門	4 月 財 政 報 告	9 月 金 一 報 告
重工業		
機械工業	トラクター、自動車生産基地拡大 咸興、清津、元山、海州、沙里院、定州 等に連結農機械工場とトラクター付属品 工場 工作機械、大型および対象設備の生産基地整 備拡張 新電動機工場と大型変圧器工場 セナル電線工場 現代的ベアリング工場	工作機械——大型工作機械と特殊工作機械 大型機械——大型掘削機、大型ブルドーザ ー、大型ポンプ 電子工業、自動化工業 中小規模の自動化分工場と自動化計器器 具分工場
採取工業	新炭鉱、鉸山の大大的開発 鉄——苔灘鉸山、延山鉸山 燐——新平鉸山、豊年鉸山 選鉱場——鮎浦鉸山選鉱場はじめ20	現存炭鉱、鉸山の増産と新炭鉱、鉸山の大大 的開発
電力工業	西頭水発電所、北倉発電所はじめ進行中の発電 所建設の速やかな遂行 大同江上流に新しい大規模ダムと発電所	西頭水第2号、第3号発電所、北倉火力発電 所、ウング火力発電所はじめ新発電所急ピツ チに建設
金属工業	金策製鉄所の大规模鋼鉄工場と圧延工場建設	金策製鉄所はじめ現在の冶金工場拡張工事の 急速終了
化学工業	勝利化学工場建設の完成 安州地区のナフサ熱分解、高圧ポリエチレ ン、アニロン合成工場 肥料、化繊、製紙、製薬工場の新設拡張 西部地区に大規模な新ビナロン工場、塩化 ビニール工場 順川、青水、阿吾地の窒素肥料生産地拡張 (能力50万トン以上増大) 平安南北道、黄海南北道はじめ各道に大規 模磷肥工場(能力100万トン以上増設)	現在化学繊維、合成樹脂生産基地の生産正常 化 新しい大規模化学繊維生産基地の建設 カーバイト、苛性ソーダ、硫酸等基地化学製 品の増産 紙の生産基地建設 各化学肥料工場の拡張工事と補修補強事業、 新化学肥料工場の大々的建設 燐肥の生産基地強化
建設工業	大規模セメント生産基地の新設 海州、勝湖里、二・ハセメント工場の拡張	建材工業の増産 林業の増産
軽工業		
紡績工業	九月紡績工場織布職場 沙里院染色工場 編織工場、被服工場完備 (メリヤス、セーター、ジャケット、婦人 服、子供服大增産)	1975年に織物生産課題(6カ年計画の)完遂
食料品加工 工業	プンチョン果実加工工場(2万トン能力) 各道にとうもろこし加工工場	とうもろこし加工能力向上 肉、魚、野菜、果実の加工による副食物増産
日用品工業	各道に製粉工場	鉄製日用品、樹脂日用品、陶磁器製品、ガラ ス製品、文化用品はじめ各種日用品増産、と くは雑貨生産の新しい転換
水産業部門	5000トン級冷蔵運搬船と大きな作業船の大増 産 先進的漁具資材の保障	
輸送部門	信州一股栗間、徳城—北青間の鉄道工事(300 余里) 水城—茂山間鉄道電化工事の開始 電気機関車工場、車輛工場の拡張	鉄道電化 新鉄道建設 港湾建設 荷物積みおろし機械化
農業部門	トラクター対前年2.3倍、貨物自動車3倍を 農村に供給(近い将来に100町歩当りトラク ター6~7台、自動車1台) 干拓地開墾はじめ土地建設 貯水池、河川建設	自動車、連結車、田植え機、とり入れ機、移 動式脱穀機の増産と供給(75年に100町当り トラクター台数を4台以上に) トラクター修理基地の強化 土地整理事業の大々的実行 トラクター利用率の最大化 化学化75年に町歩当り化学肥料施肥量を 1トン以上に 除草剤と農薬の効果的利用 75年に穀物生産で6カ年計画水準を突破

後者の判断を下しうる可能性も大きい。

なお、両報告を通じて、現在進行中の建設事業で注目される点をあげておこう。第1は、1972年に新しく発見されたといわれていた新鉄鉱山が、財政報告中に苔灘(テタン)鉱山(黄海南道)、延山(ヨンサン)鉱山(黄海北道)として、新たに登場してくることである。第2は、発電所の建設を相当急いでいることである。第3は、石油化学工業基地建設計画は、7カ年計画当時は阿吾地(咸鏡北道北端)に設定され、6カ年計画では興南地区(咸興南方)におかれていたが、今回の財政報告でそれを「安州地区」(平安南道北部)に建設することを明確にし、さらに「西部地区」に大規模な新ピナロン工場、塩化ビニール工場を建設することとしている。このような石油化学工業基地の立地の移動は、石油供給ルートの重点を、ソ連方面から中国、中東方面へ移しつつあることの現われであるとみてもよいであろう。

金一報告につづき、9月9日、創建25周年慶祝宴会で行なった金日成主席の演説は、三大技術革命の遂行で画期的な前進がとげられつつあり、農業部内では穀物生産に大豊作がもたらされたことを指摘したのちに、「われわれがいまのような速度と氣勢で進むならば、6カ年計画の主要指標を1975年には成功裏に完遂できるであります」とのべた。そして、経済建設の課題としては「なによりも機械工業の発展に大きな力をそそぎ、トラクター、自動車、掘削機、車輛、船舶、工作機械生産を画期的にふやし、プラント設備の生産で新しい革命をおこさなくてはなりません」と、建設重点が機械工業第一主義に移行したことを裏付ける発言を行なっている。

なお、この創建25周年記念行事をはさんで開催された労働党中央委員会第5期第7回総会は、第2議案として「偉大な大安の事業体系にあわせて独立採算制を正しく実施することについて」を討議した上で、「国営企業所独立採算制に関する規定」および「資材商社事業規定」を採択した。これは、工業の発展テンポをたかめるために工場・企業所ならびに労働者に対する物質的刺激の方法を強める必要が生じたことを物語っているものといえよう。

(4) 年末の経済情況

その後の報道では、主として製鉄所(金策、黄海)の拡張工事の進行、採掘部門の機械化による生産性向上、平壤を中心とする消費材部門(とくに婦人労働の解放のための食料加工工場)の発展などが報道されているが、なかでも大きく報道されているのは収穫期に入った農業部門の活況である。報道によれば各地とも例年にない大豊作を迎えているものとされ、11月11日の万景台協同農場をはじめとして、各地の協同農場が続々決算分配総括を開始した。万景台農場では、各家庭平場、穀物5トン80キログラム、現金3750ウォンを分配し、文徳郡インホン協同農場では1戸当り、10トン100キログラムの穀物と多額の現金を分配した。農業委員会の集計によれば、今年多くの協同農場で、平年度より1町歩1トン以上を増収する最高の収穫をあげたという。そしてこの背景には、農業における技術革新がすすんだことがあげられ、農村電化は1970年にすでに10億KWHという先進国水準に達し、化学化は1972年に10年前の3倍以上の施肥量となり、現在1町歩当り化学肥料施肥量は約1トンに達したという。また協同農場で働く技術者、専門家数も増加して、1農場当り17.6名になっているという。

漁も冬季漁に入って活況を呈した。咸鏡北道、江原道など東海(日本海)方面の各水産事業所で、はたはた、明太(めんたい)、すけそうだらなどの大漁が訪れた。ところによっては、昨年より2

第12表 1973年末の生産見つもり

生産部門および品目	生産見つもり(対前年比 %)	財政報告における目標(同上)
機械工業		
トラクター	180	180
自動車	160	140
金属工業		
銃	130	130
粒	140	140
鋼	120	120
化学工業		
化学繊維	160	160
塩化ビニール	170	170
化学肥料	130	130
農薬	180	180

(出所) 朝鮮中央通信, 12月11日。

倍から4倍という大成果が上がった。

また12月11日の朝鮮中央通信は、本年を6カ年計画遂行で決定的な勝利の年とするために、人民経済各部門で最後の突撃戦が展開されている模様を伝え、本年度の生産見つもりについてもふれている(第12表)。

これを見る限りでは、自動車だけをのぞいて、これらの品目においては4月の財政報告における生産目標額を達成できるということにはかならない。ということは、他の部門ないし品目の目標達成については、必ずしも楽観を許さないということでもあろう。

以上1973年における経済活動を通観すると、過去2年間の不振を一挙に挽回しようとして年頭から意欲的な新工場建設、鉱山と土地の開発等々に着手したのであるが、現実には、従来の優良工場事業所のみが依然として好成績を上げつづけているものの、他はそれにとまわらないというアンバランスを克服することはできず、新設、開発部門もただちに生産力を発揮するにはいたらなかった。そのため、重点をふたたび従来の先進部門である機械工業ならびに既成拠点大工場におき直して、これをリーディング・セクターとして全体をひき上げるという所に、再度方向転換せざるをえなかったものと思われる。

また、この年も政治・思想教育の強化によるチョンリマ運動の新たな昂揚に大きな期待をかけたのであるが、それも期待通りに行かなかつたため、後半期には企業の独社採算制の導入、消費産業の振興などにより労働者の物質生活を向上させる方針を強化したものと見られる。したがって経済建設は本年も依然としてジグザグに動揺し、飛躍的な成果を生み出すにはいたらなかった。しかし、相当程度に新工場が建設され、また建設途上であり、農漁業が予想外に好成績を収めたことから、来年度は相当の成績をあげうるのではないかと予想される。

対外関係

(1) 国際的地位改善と国連総会

本年は前年以上に、活発多彩な外交活動が展開され、その結果として人民共和国の国際的地位

は、飛躍的に向上し、ついに国連オブザーバーの地位を獲得するにいたった。対国連関係において、これは画期的な前進を意味するものである。しかし同時にこのことは“二つの朝鮮”問題を具体的に日程に上らせることにもなり、人民共和国外交の新たな展開を要求することとなった。すなわち人民共和国の外交課題は、その背景にあるソ連、中国の微妙な国際政策ともからんで、一段と複雑化した。そのために後半期に入ることにつれて、人民共和国の対外発言は、きわめて緊張した調子を帯びるものとなった。

年間を通じての外交活動の情況を知るために、もっとも明瞭な指標として訪問外交の事例をあげて見る。主要な政務院閣僚級、党中央幹部クラスのものだけをあげても、次のように多数にのぼった。

- (1) 許淡外交部長(2月9日~21日)——中国、パキスタン、(2月27日~3月19日)——チェコスロバキア、アルジェリア、モーリタニア、ソ連、モンゴル
- (2) 孔鎮泰対外経済事業部長(2月13日~3月24日)——ノルウェー、デンマーク、アイスランド、スウェーデン、フィンランド
- (3) 金錫基教育部長(2月13日~5月1日)——アルバニア、セネガル、ガンビア、ギニア、シエラレオーネ、ニジェール、オートボルタ、ダオマー、トーゴ、ユーゴスラビア、(8月7日~9月4日)——コンゴ
- (4) 康良煜副主席(2月15日~3月28日)——イラク、シリア、エジプト、ソマリア、タンザニア、ザンビア、(5月20日~6月9日)——アルゼンチン、(10月7日~22日)——アルゼンチン
- (5) 全明洙外交部副部長(2月16日~6月19日)——ブルガリア、ボツワナ、マラウイ、モーリシャス、マダガスカル、エチオピア、アラブ首長国連邦、バーレーン、ウガンダ、ブルンジ、ルワンダ
- (6) 鄭準基労働新聞主筆、最高人民会議常設会議議員(2月20日~3月20日)——マルタ、イタリー、(4月14日~5月4日)——中国、(5月8日~27日)日本
- (7) 李栄昌対外経済事業部副部長(2月20日~28日)——ルーマニア
- (8) 金竜沢外交部副部長(2月20日~5月1日)——

- コンゴ、ザイール、カメルーン、赤道ギニア
- (9) 金東奎党中央委政治委員、中央人民委員 (2月27日～3月24日)——ソ連、ルーマニア、ハンガリー、東ドイツ、ポーランド、(7月20日～8月4日)——キューバ、(8月23日～30日)——ユーゴスラビア、ルーマニア
- (10) 黄長燁最高人民会議議長 (2月27日～3月28日)——イエメン・アラブ共和国、チュニジア、リビア
- (11) 李応求対外経済事業部副部長 (2月27日～不詳)——イエメン民主共和国、(4月25日～5月22日)マリ
- (12) 金恩煥外交部副部長 (3月1日～5月17日)——キューバ、チリ、エクアドル、パナマ、ジャマイカ、トリニダトトバゴ、ガイアナ、ペルー
- (13) 金寛燮対外文化連絡協会委員長 (3月9日～4月5日)——ネパール、インド、ビルマ、シンガポール
- (14) 桂応泰貿易部長 (3月20日～不詳)——フィンランド、(8月24日～9月4日)——アルジェリア
- (15) 金敬連財政部長 (4月10日～4月24日)——イラン、(5月18日～6月8日)——インドネシア、(11月13日～2月4日)——ギニア
- (16) 朴熔錫党中央委員 (4月10日～5月1日)——チリ
- (17) 崔載羽政務院副総理 (4月17日～24日)——ソ連、(6月15日～20日)——中国、(8月5日～14日)——ブルガリア、(10月29日～11月12日)——チェコスロバキア、東ドイツ
- (18) 楊亨燮党中央委政治委員兼秘書 (4月17日～5月15日)——シリア、イラク、フランス
- (19) 徐哲党中央委政治委員、最高人民会議常設会議議員 (4月27日～5月8日)——ブルガリア、(8月5日～10日)——東ドイツ
- (20) 金英男党中央委員会国際部長 (5月17日～6月12日)——オーストリア、スイス、ベルギー
- (21) 孫成弼高等教育部長 (5月18日～7月3日)——スーダン、モロッコ、オーストリア、フランス、(7月24日～不詳)——東ドイツ
- (22) 李勇翼党中央委員・党黄海北道責任秘書 (7月14日～27日)——イラク
- (23) 李ジャンファ駐インドネシア大使 (8月23日

- ～25日)——マレーシア
- (24) 李泰白貿易部副部長 (8月24日～10月16日)——イラン
- (25) 韓秀吉貿易部副部長 (8月29日～9月11日)——ブルガリア、(10月6日～不詳)——モンゴル、(11月13日～12月11日)——キューバ
- (26) 金国泰党中央委員伝煽動部長 (10月31日～11月12日)——ノルウェー

以上、主要なものをあげただけでも27代表団、訪問先延べ105国にのぼっている。このほかにもいくつかの経済・貿易代表団や職業総同盟、農業労働者同盟、社会主義労働青年同盟、民主女性同盟など大衆団体代表団など、また科学者、技術者、文学者、教員、スポーツ、芸能などの代表団が各国を訪れている。なかでも、万寿台(マンズデ)国立芸術団が3月にイギリス、3～4月にイタリア、5月に中国、7～8月に日本を訪問し、公演活動を行なったことが注目される。

また、朝鮮を訪れた外国の代表団は枚挙にいとまがないが、そのうち元首級の重要代表団は次のとおりである。

- (1) 4月14日～17日 シアヌーク・カンボジア王国元首、民族統一戦線議長
- (2) 6月20日～24日 チェコスロバキア党・政府代表団 (グスタフ・フザーク書記長)
- (3) 6月26日～7月1日 ベトナム民主共和国党・政府代表団 (ファン・バン・ドン首相)
- (4) 7月21日～8月14日 シアヌーク・カンボジア王国元首、民族統一戦線議長
- (5) 8月1日～4日 コンゴ人民共和国党・政府代表団 (エンガアビ大統領)
- (6) 10月24日～29日 ブリガリア党・政府代表団 (ジフコフ国家評議会議長)

このほか、主な政府級代表団としては、チリ政府代表団 (2月1日～3日)、南ベトナム解放戦線・共和臨時政府代表団 (4月12日～21日)、ラオス愛国戦線代表団 (4月23日～5月1日)、ユーゴスラビア政府経済代表団 (7月6日～7月10日)、キューバ政府親善代表団 (7月24日～31日)、ボツワナ政府代表団 (7月31日～8月7日)、フィンランド政府代表団 (8月29日～9月4日)、エジプト・アラブ政府代表団 (9月16日～21日)、ガンビア政府代表団 (10月23日～30日)、ルーマニア政府代表団 (11月16日～20日)、

ソ連政府代表团(11月24日~30日)などがあり、主な軍事代表团としては、タンザニア(2月)、エジプト・アラブ(4月)、アルジェリア(5月)、ルーマニア(6~7月)、イラク(7月)、ウガンダ(9月)が来訪した。

この動向の中では、インドシナ3国関係、中東、アフリカ関係が密接となりつつあること、東ヨーロッパの首脳級代表团(チェコスロバキア、ブルガリア)の歓迎会が金日成主席の重要発言の場となっていることが重要であろう。中国からは9月の人民共和国創建25周年記念行事に出席した李徳生党副主席ら親善代表团のほかは大型の代表团は訪れなかったが、ソ連からはノビコフ副首相が同記念行事に訪れた上にふたたび政府代表団の団長として11月末に訪朝している。

こうした活発な外交活動の成果として、人民共和国を承認し外交関係を結ぶ国が急速に増大した(カッコ内はとくに注記していないもの以外は外交関係樹立発表日)。トーゴ(2月3日)、ダホメ(2月7日)ガンビア(3月2日)、モーリシャス(3月19日)、リビア(3月24日)、フィンランド(4月6日承認、6月1日外交関係樹立)、スウェーデン(4月6日承認)、イラン(4月15日)、アイスランド(5月21日承認、7月27日外交関係樹立)、デンマーク(5月21日承認、7月17日外交関係樹立)、オーストラリア(5月24日公式接触決定)、アルゼンチン(6月1日)、ノルウェー(6月22日)、マレーシア(6月30日)、スイス(8月14日貿易代表部交換)、インド(12月10日)、バングラデシュ(12月15日)。なおこれまで国交のあったチリにはクーデターによる政変が起り、9月19日に国交断絶の通告を受けた。

このうち注目されるのは、北欧諸国がいつせいに人民共和国との国交に踏み切ったこと、中南米においてチリに代わってアルゼンチンとの国交がひらかれたことであるが、さらに年末にいたり、インド、バングラデシュとの国交が樹立されたことは、対中・ソ関係を考慮すれば、ソ連寄りの態度を示したものとして重要な現象である。

こうした成果の上に、4月28日には列国議会同盟(IPU)、5月17日は世界保健機関(WHO)、8月31日には国連貿易開発会議(UNCTAD)への加盟がそれぞれ票決によって承認された。このうちWHOへの加盟は、自動的に国連オブザーバー資

格取得につながる事となった。その結果、これまで韓国のみ唯一の合法政府としていた国連のたてまえに大きな動揺が生じ、前年まで国連における朝鮮問題討議棚上げと南北朝鮮の同時招請回避に成功していたアメリカ、韓国側の国連総会戦術は大きな変更をせまられる事となった。韓国側はこのような情勢に対して、6月23日の朴大統領の特別声明により、国際機関への南北同時加入、国連への南北同時加盟をも認めるという方針を新たに打ち出したが、これに対し金日成主席はただちに同日ひらかれたチェコスロバキア党・政府代表团歓迎集会の席上で、「高麗連邦共和国」の単一国号による連邦制の実施と、その国名による単一国家としての国連加盟という案をふくむ5項目の新提案を公表し、国連同時加盟方式は、南北分裂を永久化する“二つの朝鮮”方式であるときびしく非難した。

9月18日に開幕した第28回国連総会は、21日の本会議で南北の各支持派が提出した2議案(「国連韓国統一復興委員団報告」と「朝鮮半島の自主的平和的統一促進のための有利な雰囲気造成」)を「朝戦問題」として一本化した議題として採択し、これを第一委員会(政治委員会)に付託した。共和国政府は9月26日に「朝鮮問題」議題の上程と関連して長文の『朝鮮民主主義人民共和国備忘録——朝鮮の自主的平和統一のために』を発表した。これは解放後の「朝鮮問題」の歴史的経過を詳細に論ずるとともに、国連同時加盟案を激しく非難し、「南朝鮮『政権』は、外国人によってねつ造され、外国軍隊の銃剣のもとに維持されている偽りの政権であり、南朝鮮は外国の完全な植民地軍事基地にすぎないため、国連に加盟する資格はない。朝鮮で全人民の意思と利益を代表する唯一の合法的国家は、朝鮮民主主義人民共和国である」と主張した。

関連第一委員会における朝鮮問題討議は、11月14日から開始された。共和国ははじめ許淡外交部長、副総理を団長とするオブザーバー代表团を送る計画を立て、その名簿を10月6日に国連事務局に通知していたが、にわかには予定を変更して11月9日李宗木外交部副部長を団長とする代表团を送った(11月ニューヨーク着)。14日の第一委員会の席上で李代表团長が演説し共和国の主張を表明し

た。しかし討議開始後、南北支持国内で対決回避の動きが表面化し、舞台裏で妥協交渉がすすめられた結果、20日に妥協が成立し、21日第一委員会は、①2つの決議案は今総会で表決に付さない、②7.4共同声明とその統一3原則に満足の意を表明する、③南北が対話を継続し、多面的交流と協力関係を実現することを希望する、④国連韓国統一復興委員団はただちに解体する、という内容をもつ合意案を承認した。これに対して、『朝鮮中央通信』『労働新聞』などはただちに、共和国側の祖国統一方針の勝利であると自讃した。国連総会は、11月28日の本会議において、第一委員会の勧告を討論を行わずに全会一致で採択した。これによって、国連韓国統一復興委員団も翌29日に機能を中止し、解体された。

この第28回国連総会の結果は、共和国のもっとも強く要求していた国連軍名称の廃止と米軍撤退の問題をついに討議にかけず、南北共同声明の線に立ちもどって南北両当事国の対話交渉にまかせるといふ国際的な“妥協”が成立したという意味で、必ずしも共和国側主張の勝利とはいえない。とくに、このような“妥協”に中ソとくにキッシンジャー米務長官を11月10日に迎えた中国の意向も加わっていると見なされるところから、共和国の中ソに対する態度はいっそう微妙なものとなった。

すでに9月8日の共和国創建25周年記念は中央報告総会で金一総理が行なった報告においても、中国、ソ連に対する言及が一方所も見られないという異様な現象があらわれていたが、さらに11月9日から13日にわたってピョンヤンでひらかれた社会主義諸国青少年親善国際ウエイトリフティング大会には、中国の参加が見られない。また、李宗木団長が国連第一委員会の「朝鮮問題」討議終結後に行なった招宴、夕食会の順序をみても、まずソ連、ウクライナ、白ロシアを招いた招宴を11月23日に、ついで中国を招いた夕食会を11月25日に行なったという順序になっている。これは従来たえず中国への働きかけを優先して行なって来たことから見れば、順位の逆転を示すものである。前記のように、12月に入ってから、中国とまだ外交関係を結んでいないインド、バングラデシュと突如として外交関係を結んだことも、新しいソ連寄

り路線の展開を示すものではないかという観測が行なわれている。

(2) 南北統一問題と対米日関係

前年12月に新憲法を制定したのちの共和国の南北統一問題に関する方針は、きわめて原則的な強硬方針に変わった。とくに、南側における軍備増強や米韓合同演習などの動きに強い非難をあげせ、それと軍事的に対決しつつ軍縮問題を対話続行のための第一義的課題として打ち出したのである。

その軍事的対決方針は、2月7日にピョンヤンでひらかれた「英雄的朝鮮人民軍創建25周年記念中央報告大会」における呉振宇総参謀長報告に示された。この報告は、南側が共和国の「愛国的提案をどれひとつとして誠実に受け入れてはけません」と判断し、「南朝鮮当局者が、われわれと対話はするが、問題を解決しようとはせず、さまざまな点で合意はするが、実践しようとはしないことを物語っています。(中略)(かれらは)われわれの誠意ある努力とは正反対に『対決』と『勝共』を騒ぎ立てながら、南北間の緊張を激化させ、戦争を追求する危険な道にすすんでいます」と非難した上で、次のような決意を表明した。

「もし南朝鮮側が民族的大同団結のためのわれわれの忍耐強い努力に背を向け、ひきつづき武力を増強し、戦争を準備するならば、われわれもそれに対処して相応の措置を講じないわけにはゆかず、かれらがあくまで階級戦争を強要するならば、われわれも遠慮しないでありましょう。(中略)

もしアメリカ帝国主義者が(中略)あえて新戦争を挑発するならば、全朝鮮人民と人民軍はかれらを一撃のもとにうちめし、1人も生かして帰さないでありましょう。」

こういう激しい対決姿勢に裏づけられて、3月から再開された南北調節委員会は、たちまちデッドロックにのり上げた。南北調節委員会第2回会議は、3月15日にピョンヤンでひらかれたが、ここで北側の朴成哲委員長代理は、①武力増強と軍備競争の中止、②兵力と軍備の縮小、③海外からの武器、戦争物資の搬入中止、④あらゆる外国軍隊の撤去、⑤南北間の平和協定終結と武力不行使

宣言という5項目を、優先的に解決されるべき課題として提起し、調節委員会の分科会設置についても、政治、軍事、外交、経済、文化の各分科会を一括発足させることを主張した。これは南側のまず経済、文化分科委員会の設置から始めて段階的に交流をすすめていこうという“段階的統一”方式による主張に真向から対立するものであり、調節委員会をパイプとする対話を凍結させる効果をもつものであった。その後3月21～22日にピョンヤンでひらかれた第5回南北赤十字会談も、何らの進展を見せずにおわる。

こういう対決方針を基本的にとりながらも、この段階における共和国は、対アメリカ政策においては、一定の柔軟な方針をうち出そうとしていた。4月5日にひらかれた最高人民会議第5期第2回会議の冒頭における金一総理報告「祖国の自主的平和統一を促進させるための外国の内政干渉をおわらせるべきことについて」は、もっぱらアメリカを焦点において「アメリカは帝国主義列強が他国の内政に干渉して牛耳った時期がすでにすぎたということを知るべきであります」と説得し、「われわれは南朝鮮からアメリカ軍がでてゆけば、われわれの軍隊をすすんで20万以下に減らすことをこの席で新たに表明します」という新提案を行なって、アメリカの出方を打診した。この報告を審議した最高人民会議は2日後の4月6日に「世界各国の国会と政府におくる手紙」と「アメリカ議会におくる手紙」とを採決した。この後者についていえば、アメリカの対朝鮮政策（アメリカ軍の南朝鮮継続駐屯、南朝鮮軍隊の近代化計画推進、南朝鮮当局者に対する力の対決政策の使嫉）を非難しながら、「われわれは、いまやアメリカが、変化した現情勢のもとで、自己の政策を改変し、南朝鮮からその軍隊を撤退させ、『国連韓国統一復興委員団』を解体して朝鮮が平和統一の途上に横たわる障害物をとり除くようにすべきときがきたと思う」等々と、アメリカ政府の政策転換をもとめている。この直後の4月16日に、カンボジア王国元首・民族統一戦線議長シアヌーク親王を歓迎するピョンヤン市民大会で行なった金日成主席演説もきわめて楽観的な調子であった。

「われわれは北と南との間にたとえ意見のあわないことがあっても、互いに自己の信仰と思想、

制度を強要しようとしなければ、民族大団結をゆうに達成することができると認めます。
(中略)

われわれはこれまで、北と南との対話で大きな前進をみられなかったけれども、その過程で互いの主張と立場がはっきりし、従ってこんど北と南がもっと接近することができ、統一問題を解決しうる方途を朝鮮民族が自身の手でゆうにもとめられると確信するようになりました。」ところが、その後約2カ月のあいだに、南北同時承認国が増加し、IPU、WHOが共和国の加盟を認める一方、南朝鮮内部に激動が起こり、朴政権が一步進んで南北両政権の共存政策を志向しはじめると、共和国の態度はふたたび一変し、朴大統領の提案した「国連同時加盟」方式をきびしく拒否し、「高麗連邦共和国」の単一国号による連邦制の樹立と、それによる国連一本化加盟方式を主張しはじめると（6月23日金日成演説）。それ以来、共和国は徹底的にアメリカ帝国主義、日本軍国主義を糾弾し、朴政権を永久分裂を策する「民族反逆者」として規定するにいたる。

6月12日～13日にソウルでひらかれた南北調節委員会第3回会議も対立に終始して何らの合意をみず、この前後にひらかれた南北赤十字会談第5回会議（於ピョンヤン、3月21日～22日）、第6回会議（於ソウル、5月9日～10日）、第7回会議（於ピョンヤン、7月11日～12日）もまったく実質的進展をみないで終わっている。

たまたまそこへ、8月8日の金大中拉致事件が発生したため、共和国は徹底的な対南攻撃態度を明瞭にした。事件発生直後から『朝鮮中央通信』、『労働新聞』などの言論機関は、いっせいにこの事件を南朝鮮中央情報部(KCIA)の犯罪的行為として糾弾したのであるが、8月28日にいたり、南北調節委員会ピョンヤン側共同委員長金英柱名義で、強硬な「声明」を發し、日本およびアメリカもこの事件の「共謀者」とであると指摘し、さかのぼって朴政権は6月23日特別声明により「自己の民族反逆の正体をことごとくさらけ出した」とのべて、「李厚洛をはじめ中央情報部のゴロツキども」をことごとく除去しない限り、対話をすすめることはできないという態度を表明した。

これ以降、共和国の公式言論は、「民族反逆者

朴正熙一味」をことごとく糾弾し、そのあと押しをしている「アメリカ帝国主義」および「日本軍国主義」に対して攻撃を集中する。これが、ある意味では、アメリカおよび日本に対して一種の宥和的な政策を展開しつつある中国およびソ連に対するきびしい抗議の性格をも持っていたことは、前節にのべたとおりである。10月24日に金日成主席が、ブルガリア党・政府代表団を歓迎する招宴の席上で行なった演説「われわれは社会主義諸国、三大陸の新興独立諸国、世界のすべての平和愛好諸国が団結して帝国主義に反対する闘争を力強くくりひろげることが強く主張する」は、その頂点をなすものであった。「われわれは、平和を維持するからといって帝国主義との闘争を避け、降伏主義に進んではならず、帝国主義との無原則的な妥協を通して安全を求めようとしてはならないと認めます。平和はただ帝国主義者に反対する断固たる闘争を通じてかちとらなければなりません」という表現は、国連総会における「朝鮮問題」討議をひかえての、中国、ソ連に対する警告のニュアンスを含んでいたのである。同時に金主席は、南朝鮮に起こりつつある青年学生と人民の闘争に対して、「完全に責任をともに負う立場に確固と立つてありましょう」とのべて、以後南朝鮮の民主化闘争に対して絶えず支持する態度を明

らかにした。このことは、明らかに労働党第5回大会(1970年)における革命統一の立場にふたたび立ちもどったことを意味する。

10月12日にピョンヤンでひらかれた「朝鮮人民軍指揮官・政治活動家熟識者会議」における吳振宇総参謀長の演説は、この立場を前もって鮮明に示していた。「米帝とその手先朴正熙ファッショ悪党どもがわが党の自主的平和統一方針をあくまで受入れずに、無謀な火遊びを敢行するならば、奴らを永久に片付けて、祖国統一の偉業を成しとげずにはおかない」というのがそれである。

その後も、共和国の言論機関は一貫してアメリカ帝国主義と日本軍国主義とを、口をきわめて糾弾しつづけ、朴政権に対しては露骨な敵意を表明しつづけている。

けれども、その対日政策はかなり微妙である。金日成主席自身、日本から共和国を訪れたあらゆる代表団と会見しつづけるという異例の努力を払いつづけるとともに、貿易・経済交流の拡大策を着々と押しすすめている。これは「経済建設」の項でもみたように、共和国の経済建設が重大な時期に来ており、その好転をはかるために、対中ソ依存からも脱却しなければならないというさしせまった必要性によるものであろう。

重 要 日 誌

1月

1日 ▶金日成主席「新年の辞」——前年の新憲法制定、経済建設、教育部門、南北統一闘争の成果をたたえ「6カ年計画の遂行で半ばにあたる」1973年に「6カ年計画を遂行するたまたかいで決定的な勝利をおさめなければならぬ」と強調。

5日 ▶金一総理、中国テレビ放送技術代表団と会見。

▶金日成同志の国家主席選出を祝う軍人集会開催。

8日 ▶恵山青年鉸山の鉸夫、社会主義競争をアピール。

9日 ▶「アジア・アフリカ・ラテンアメリカ諸国人民との国際的連帯週間」ピョンヤン市民大会開催。

▶劇映画「永遠の戦士」制作。

11日 ▶鄭準沢労働党中央委員会政治委員候補、中央人民委員会委員、政務院副総理死去。中央人民委員会「共和国英雄称号」を授与する政令発表。

▶劇映画「庄延工たち」制作。

▶新浦魚類冷凍工場（2万トン能力）完成。

12日 ▶外交部、シリアにたいするアメリカ帝国主義とイスラエル侵略者の侵略行為を糾弾する声明を発表。

▶各道（直轄市）で人民会議開催。

14日 ▶劇映画「駅頭販売員」制作。

17日 ▶労働党代表（金東奎中央委秘書ら）、来朝中のウルクアイ共産党代表と会談。

18日 ▶軍事停戦委第334回会議開催。

19日 ▶朝中国境河川運航協力委員会第12回会議で合意書に調印。

21日 ▶朝鮮中央放送委とチェコスロバキア・テレビ放送間に協力協定調印（於ピョンヤン）。

23日 ▶金日成演説「わが国の社会主義制度をいっそう強化しよう」を研究するための全国社会科学討論会開催（於ピョンヤン）。

25日 ▶劇映画「木蓮の花は再び咲いた」制作。

26日 ▶朝鮮・民主ベトナム両政府間に無償援助協定など調印。

▶軍事停戦委第335回会議開催。

29日 ▶『労働新聞』論評、「韓日工業所有権協定は外部勢力に依存するものである」。

▶各市（区域）、郡で一斉に人民会議開催。

2月

2日 ▶金日成主席、チリ政府代表団（2月1～3日訪朝）、日本『中日新聞』代表団と会見。

▶トーゴとの間に大使級外交関係樹立。

3日 ▶朝鮮、チリ両国政府代表団間の共同コミュニケ発表。

▶外交部スポークスマン、アメリカ帝国主義侵略者の新戦争準備を糾弾する声明発表。

4日 ▶『労働新聞』論説「南北の団結と合作を通じてこそ自主的平和統一偉業は達成される」。

▶イエメン民主人民共和国首都アデンに朝鮮文化会館を開設。

5日 ▶金日成主席、ダオメー政府代表団（1月30日～2月6日訪朝）と会見。

▶朝鮮・ダオメー両国政府代表団間共同コミュニケ発表。

▶朝鮮人民軍創建25周年全国社会科学討論会開催（於ピョンヤン）。

▶軍事停戦委第336回会議開催。

6日 ▶金主席、朝鮮人民軍創建25周年を迎えて人民軍將兵に勲章・メダルを授与する中央人民委員会政令を公布。

7日 ▶朝鮮人民軍創建25周年記念中央報告大会開催（於ピョンヤン）——人民軍総参謀長吳振宇大将報告、

南朝鮮当局者、アメリカ、日本の態度を全面的に非難し「もし南朝鮮側が民族的大団結のためのわれわれの忍耐強い努力に背を向け、ひきつづき武力を増強し、戦争を準備するならば、われわれもそれに対処して相應の措置を講じないわけにはゆかず、かれらがあくまで階級戦争を強要するならば、われわれも遠慮しないであります」「もしアメリカ帝国主義者がわれわれのたび重なる警告にもかかわらず、朝鮮の統一をひきつづき妨害し、南朝鮮の好戦分子をそそのかしてあえて新戦争を挑発するならば、全朝鮮人民と人民軍はかれらを一撃のもとにうちめし、1人も生かして帰さないであります」「日本軍国主義勢力は、朝鮮にたいするアメリカ帝国主義の侵略政策に加担せず、わが国の統一を妨害してはならず、南朝鮮にたいする再侵略策動を中止しなければなりません」ときびしく警告。

▶在日同胞子弟にたいし教育援助費と奨学金を送付（48回にわたり132億4307万1233円となる）。

8日 ▶金主席、朝鮮人民軍創建25周年にさいし金日成軍事総合大学を訪問、軍人を祝う。

▶外交部、カンボジアにたいするアメリカ帝国主義の策動を糾弾して声明発表。

9日 ▶許淡外交部長、中国姫鵬飛外交部長の招きにより中国へ出発。

▶人民軍創建25周年記念「一当百賞」体育競技大会開催（～25日）。

12日 ▶金主席、来朝中の朝日輸出入商社代表团と東海商事代表と会見し、夕食会。

▶朝鮮・キューバ政府間経済・科学技術協議会第3回議定書調印（於ピョンヤン）。

▶タンザニア軍事代表团（2月9～16日訪朝）を歓迎するピョンヤン市駐屯部隊大衆集会開催。

13日 ▶政府代表团（金錫基、～5月1日。孔鎮泰～3月24日）アルバニア、フィンランドなどへ出発。

14日 ▶許淡外交部長の中国訪問に関する共同報道発表。

▶中央人民委員会、ルーマニア、キューバ、チェコスロバキア、ベトナム、モンゴル、マルタに駐在する特命全権大使任命に関する政令発表。

15日 ▶金主席、タンザニア軍事代表团と会見。

▶政府代表团（康良煜、～3月28日）イラクなど訪問へ出発。

16日 ▶中央人民委員会、功勳俳優称号（1名）、功勳芸術家称号（2名）を授与。

▶慈江道江界市に芸術専門学校を新設。

17日 ▶『労働新聞』、韓国外務部長官の「段階論」に関し論評。

19日 ▶外交部スポークスマン、カンボジア解放地域にたいするアメリカ帝国主義者の爆撃行を糾弾して声明発表。

20日 ▶許淡外交部長、パキスタンより帰國の途次、北京で周恩来首相と再会談。

▶最高人民会議代表团（鄭準基、～3月20日）マルタなどへ出発。

21日 ▶『民主朝鮮』紙、「国連韓国統一復興委員会」の解体を強調。

22日 ▶『労働新聞』、政治的合作は南北関係の改善と統一のために合理的な方途であると強調。

26日 ▶中央人民委員会政令、許淡外交部長を政務院副総理に任命。

27日 ▶金主席労作「社会主義経済のいくつかの理論的問題について」発表4周年記念全国社会科学討論会開催（於ピョンヤン）。

▶最高人民会議代表团（黄長燁、～3月28日）イエ

ン・アラブなどへ、政府代表团（許淡、～3月9日）チェコスロバキアなどへ、政府経済代表团（李応求）民主イエメンへ、労働党代表团（金東奎、～3月24日）ソ連などへ、それぞれ出発。

▶金主席、金日成総合大学2号校舎の建設者に労働英雄称号を授与。

28日 ▶三・一人民蜂起54周年ピョンヤン市記念会開催（許貞淑祖国戦線中央委書記局長報告）。

3月

1日 ▶朝鮮、シリア政府間共同コミュニケ発表（於ダマスカス）。

2日 ▶政府代表团（金錫基）ガンビアとの外交関係樹立に関する共同コミュニケに署名（於バサースト）（発表は8日）。

▶『労働新聞』、南朝鮮の国会議員選挙を「ファッショ独裁体制を築くための欺瞞劇」と非難。

5日 ▶『労働新聞』編集局論説、スターリン死去20周年を追慕。

6日 ▶朝鮮、エジプト政府代表間共同コミュニケ発表（於カイロ）。

▶金主席、開城市建設功労者を表彰。

8日 ▶外交部スポークスマン、アメリカの侵略戦争準備策動を糾弾して声明発表。

▶『朝鮮中央通信』、南朝鮮軍が7日中部軍事境界線で軍事挑発を行なったと非難。（国連軍側は北側が南側標識修理要員に銃撃を加えたと非難）。

▶政府代表团（許淡）のアルジェリア訪問に関する共同コミュニケ発表（於アルジェ）。

9日 ▶政府代表团（金寛燮、～4月9日）ネパールなどへ出発。

▶金主席、恵山青年鉱山の従業員を表彰。

10日 ▶南北調節委員会第1回幹事会議開催（於板門店ピョンヤン側地域）、共同報道発表。

▶『労働新聞』、第5回韓日民間経済合同委員会について「日本独占資本を本格的にひき入れようとする売国民族裏切り行為」と論評。

▶政府代表团（許淡）モロタニア訪問に関する共同報道発表（於ヌアクショット）。

11日 ▶政府代表团（康良煜）のソマリア訪問に関する共同コミュニケ発表（於モガジシオ）。

▶最高人民会議代表团（黄長燁）のイエメン・アラブ共和国訪問に関する共同報道発表（於サマア）。

12日 ▶軍事停戦委員会第337回会議開催。

13日 ▶『労働新聞』論説、「統一を願うならば対決と段階を主張することはできない」と主張。

▶金主席、テレビ放送活動家を表彰。

14日 ▶『労働新聞』社説、「南北関係を改善し祖国統一を促す実際的な措置を講究しなければならない」と主張。

15日 ▶第2回南北調節委員会開催（於ピョンヤン）

▶金主席、マンブン鉸山労働者と新浦冷凍工場建設者を表彰。

▶朝鮮・ポーランド間科学協力協定調印（於ワルシャワ）。

16日 ▶朴成哲南北調節委員会ピョンヤン側共同委員長代理、第2回南北調節委員会の開催に関連して内外の記者と会見。

▶朝鮮・モリシャス外交関係樹立に関する共同コミュニケーション調印（於ポートルイス）。

▶『労働新聞』論説、「何の目的で事実を歪曲しわれわれを誹謗中傷するのか」——南北調節委の北側代表が朝鮮戦争開戦の責任を認めたかのように南側言論機関がさわぎたてているのは事実無根のデマ宣伝であると主張。

▶金日成主席が幼年時代自ら学びの千里の道歩んだ50周年を記念する全国学生少年連合大会開催（於ピョンヤン）。

17日 ▶中央人民委員会、第5期第2回最高人民会議を4月5日に招集する政令を発表。

▶朝鮮、ハンガリー間1973～74年度文化交流計画書調印（於ピョンヤン）。

▶祖国統一民主主義戦線中央委員会、崔元沢同委員会副委員長、最高人民会議第3期議長の死去についての訃告を発表。

18日 ▶『労働新聞』編集局論説「朝鮮での緊張緩和は平和統一の先決条件である」発表。

19日 ▶金主席、赤十字会談に参加するため帰国した朴在魯在日朝総連副議長らと会見、夕食会。

▶金主席演説「技術革命の遂行における科学者技術者の任務」発表10周年記念全国学術討論会と講演会開催（於ピョンヤン、～20日）。

▶政府代表団（許淡）のモンゴル訪問に関する共同報道発表（於ウランバートル）。

20日 ▶朝ソ友好協会、1973年度協力計画書に調印（於ピョンヤン）。

▶政府貿易代表団（桂応泰）フィンランドへ出発。

21日 ▶第5回南北赤十字会談開催（於ピョンヤン、～22日）。

22日 ▶外交部スポークスマン、日本政府の「出入国法案」国会案の動きを糾弾する声明を発表。

▶朝鮮・マダガスカル政府代表団間共同コミュニケーション発

表（於タナナリブ）。

26日 ▶第167次帰国船万景峰号、清津港に到着。

28日 ▶金主席尊父金亨稷先生が組織指導した朝鮮国民会創建56周年記念、全国長距離競走・マラソン大会開催（於ピョンヤン、～30日）。

29日 ▶スウェーデン、デンマーク、アイスランド、ノルウェー、フィンランドの北欧5カ国外相会議で朝鮮民主主義人民共和国承認につき原則的に合意。

31日 ▶外交部スポークスマン、アメリカ帝国主義とロン・ノルー味のカンボジア住民にたいする虐殺蛮行を糾弾して声明発表。

4月

5日 ▶最高人民会議第5期第2回会議開催（～10日）——第1日、金一総理報告「祖国の自主的平和統一を促すため外国の内政干渉を終わらせることについて」——この中で「われわれは南朝鮮からアメリカ軍が出ていけば、われわれの軍隊をすすんで20万以下に減らすことをこの席で新たに声明します」と新提案。

▶外交部声明、パリ協定の条項に違反しベトナムの平和を脅かすアメリカ帝国主義者の犯罪的行為を断固糾弾。

6日 ▶最高人民会議第2日——金総理報告を討議ののち「世界各国の国会と政府におくる手紙」、「アメリカ議会におくる手紙」を採択。朴成哲副総理報告「全般的10年制高等中学義務教育と1年制就学前義務教育を実施することについて」。

▶フィンランド、共和国と韓国の同時承認を発表。

▶在日同胞のため教育援助費と奨学金3億7417万6500円送金（第49回目）。

8日 ▶金主席誕生61周年記念「万景台賞」体育大会開幕（於ピョンヤン）。

▶ピョンヤン体育館（延建坪7万平方メートル）開館（ピョンヤン普通江畔）。

9日 ▶最高人民会議第4日——金敬連財政部長報告「朝鮮民主主義人民共和国の1972年度国家予算執行にたいする決算と1973年度国家予算について」。

10日 ▶最高人民会議閉幕。

▶金主席、最高人民会議議法令「全般的10年制高等中学義務教育と年制就学前義務教育を実施することについて」を公布。

▶政府代表団（金敬連、～4月24日）イランへ出発。

▶労働党代表団（朴溶錫、～5月1日）チリへ出発。

▶軍事停戦委員会第338回会議開催。

11日 ▶労働党代表団（金英男国際部長）、日本社会党代表団（川崎寛治国際局長）と会談（於ピョンヤン）。

12日 ▶金主席、訪朝中のエジプト・アラブ政府軍事代表团と会見。

13日 ▶政府代表团（許淡副総理・外交部長）、南ベトナム民族解放戦線・共和臨時革命政府代表团（グエン・チ・ビン外相）と会談（於ピョンヤン）。

▶金日成放送大学創立。

14日 ▶『労働新聞』代表团（鄭準基、～5月4日）中国へ出発。

15日 ▶金主席、訪朝中のカンボジア国家元首、カンボジア民族統一戦線議長シアヌーク親王（4月14日～17日）と会見。

朝鮮・イラン間の外交関係樹立に関する共同コミュニケ発表（於テヘラン）。

▶清津—羅津間に電気鉄道（80余キロ）開通。

▶冷蔵運搬船青峰号（5000トン級）進水を報道。

16日 ▶シアヌーク親王を歓迎するピョンヤン市民大会開催、金主席演説——「北と南との間にたとえ意見の相違があっても、互いに自己の信仰と思想、制度を強要しようとしなければ、民族大団結をゆに達成することができる」と認めます」「こんど北と南がもっと接近することができ、統一問題を解決しうる方途を朝鮮民族がみずから手でゆにさがしもとめられると確信するようになりました」と表明、南北の各政党、大衆団体代表と各階層人士が参加する「政治協商会議」を招集することを提案。

▶政府代表团（金錫基）のトーゴ訪問に関する共同コミュニケ発表（於ロメ）。

17日 ▶外交部声明、アメリカ帝国主義のカンボジア爆撃と南ベトナム軍のカンボジア攻撃を非難。

▶政府代表团（載載羽、～24日）ソ連へ、労働党代表团（楊亨燮、～5月15日）シリアなどへ出発。

18日 ▶金主席、日本社会党代表团（川崎国際局長）と会見。

▶南朝鮮人民4月蜂起13周年ピョンヤン市記念報告会開催。

19日 ▶金主席尊母康磐石女史生誕81周年記念行事、伝記小説「朝鮮の母」文学講演会各地で開催。

▶朝鮮・ソ連政府間経済・科学協議委員会第9回会議開催（於モスクワ、～23日）。

20日 ▶金主席、南ベトナム民族解放戦線・共和臨時革命政府代表团（グエン・チ・ビン外相）と会見。

▶功勳紡績工、功勳印刷工称号を制定。

21日 ▶南ベトナム民族解放戦線・共和臨時革命政府代表团的訪朝に関する共同コミュニケ発表。

▶朝鮮・ソ連政府間1973年度文化交流計画書調印（於ピョンヤン）。

▶軍事停戦委員会第339回会議開催。

23日 ▶朝鮮・民主ドイツ政府間に1973年度商品相互供給に関する議定書調印（於ピョンヤン）。

▶朝鮮・インド政府間に1973年度通商協定調印（於ピョンヤン）。

▶朝鮮・ソ連政府間に1973年度商品相互供給に関する議定書調印（於ピョンヤン）。

24日 ▶南北調節委員会第2回幹事会議開催（於板門店ソウル側地域）

25日 ▶政府経済代表团（李応求、～5月22日）マリへ出発。

▶『労働新聞』、南北調節委第2回幹事会議に関する南朝鮮側報道を非難。

27日 ▶最高人民会議代表团（徐哲、～5月8日）ブルガリアへ出発。

▶政府代表团（金錫基）のユーゴスラビア訪問に関する共同報道発表（於ベルグラード）。

28日 ▶列国議会同盟（IPU）第112回会議、共和国の加盟決議（於コートジボアール、アビジャン）。

30日 ▶金一総理、訪朝中のラオス愛国戦線代表团（ヌハクフォンサバン中央委員会常務委員）と会見。

5月

1日 ▶ラオス愛国戦線代表团的訪朝に関する共同コミュニケ発表。

2日 ▶革命歌劇「金剛山の歌」を制作。

3日 ▶『労働新聞』論説、南北間の平和協定締結を主張。

▶金主席誕生61周年にさいし、各地で「金日成勲章」授与式挙行。

4日 ▶朝鮮・民主ドイツ政府間に文化・科学協力に関する1973～74年度事業計画、郵便・電気通信分野での相互協力に関する協定を調印。

▶労働党代表团（楊亨燮）のイラク訪問に関する共同報道発表（於バクダッド）。

▶外交部スポークスマン、共和国のWHO加盟を妨害する日本政府当局を非難し、南北均等政策をとることを要求する談話を発表。

5日 ▶金主席、日朝友好福井県代表团と会見。

6日 ▶金主席、訪朝中のチリ大統領妹ラウラ・アジェンデ女史一行と会見。

7日 ▶金主席、訪朝中のユーゴスラビア連邦議会代表团（ミヤルコ・トドロビッチ議長）と会見。

8日 ▶記者同盟代表团、（鄭準基、～27日）日本へ出発。

9日 ▶南北赤十字会談第6回会議開催（於ソウル、～

10日)。

▶労働党代表団(楊亨燮)のシリア訪問に関する共同報道発表(於ダマスカス)。

▶勝利自動車総合工場で7トン級新型重量自動車「闘争号」が製作されたと報道。

10日 ▶政府代表団(全明洙)のウガンダ訪問に関する共同コミュニケ発表(於カンパラ)。

11日 ▶金泰熙赤十字会代表団団長, 南北赤十字会議第6回会議終了と関連し記者会見, 韓国側の態度を非難。

▶各地の工場, 企業所が本年度上半期の計画を超過遂行したと報道。

15日 ▶金一総理訪朝中のアルジェリア政府軍事代表団(モハメド・ジェルギニ第3軍管区司令官・大佐)と会見。

16日 ▶各地の紡織工, 4カ月間に昨年同期にくらべ100万着分の成人服地を増産したと報道。

17日 ▶世界保健機構(WHO)第26回総会(5月7日~23日), 共和国の加盟を決定(於ジュネーブ)。

18日 ▶朴成哲副総理記者会見, 南朝鮮新民主党の「南北統一政策」採択と関連し, 双務的な会談をひらく用意ありと表明。

▶政府代表団(金敬連, ~6月8日)インドネシアへ, 政府代表団(孫成弼, ~7月3日)スーダンなどへ出発。

20日 ▶外交部スポークスマン声明, アメリカ帝国主義のカンボジア爆撃を糾弾。

▶日朝友好貿易促進日本海沿岸都市会議代表団(佐谷靖舞鶴市長)を歓迎する集会(於ピョンヤン)。

▶朝鮮・アジア・アフリカ連帯委員会, 「アフリカ人民の闘争を支持する連帯週間」(21日~28日)を設定。

21日 ▶デンマーク, アイスランド政府, 共和国を承認。

22日 ▶音楽舞踊叙事詩劇「苦難の行事」を創作。

23日 ▶南北調節委員会第3回幹事会開催(於板門店ピョンヤン側地域)。

▶アフリカ統一機構創立10周年にさいしアフリカ人民の闘争を支持するピョンヤン市民大会開催。

24日 ▶オーストラリア政府, 共和国との公式接触を決定。

▶労働党代表団(金英男)のオーストラリア訪問に関する同国共産党との共同報道発表(於ウィーン)。

25日 ▶「朝鮮・スーダン親善週間」(25日~31日)を設定。

▶韓国軍情報部スパイ1名を逮捕。

26日 ▶金主席, 在日同胞商工人祖国訪問団と会見。

▶中国婦人代表団を歓迎するピョンヤン市婦人集会閉

催。

28日 ▶金主席, 中国婦人代表団, スーダン政府友好代表団と会見。

29日 ▶許淡外交部長, ジュネーブに国際機構常設代表部設置を決定した旨の電報を送る。

30日 ▶労働党, 最高人民会議常設会議代表団それぞれポーランドの党および国会代表団と会談。

▶韓国軍情報スパイ1名を逮捕。

6月

1日 ▶朝鮮・アルゼンチン間に外交関係設定に関する共同声明発表(於ブエノスアイレス)。

▶朝鮮・フィンランド間に外交関係設定に関する共同コミュニケ調印(於ヘルシンキ)。

▶朝鮮・ベトナム民主共和国間1973年度文化交流計画書調印。

2日 ▶田植え終盤戦に入る。

▶ポーランド党・国会代表団を歓迎するピョンヤン市民大会開催。

▶南朝鮮軍武装スパイ2名を逮捕。

3日 ▶カンボジアにたいするアメリカ帝国主義とその手先一味の犯罪的な侵略行為を抗議糾弾するピョンヤン市民大会開催。

▶善天堡戦闘勝利36周年記念ピョンヤン市学生少年の夜会開催。

4日 ▶ジュネーブに国際機構常設代表部をおく権利を獲得。

5日 ▶金主席, 訪朝中の朴在魯在日朝総連副議長と在日朝鮮記者団を接見。

▶労働党代表団(金英男)のスイス訪問に関する共同報道発表(於ジュネーブ)。

6日 ▶「金日成少年栄誉賞」授与式挙行。

7日 ▶朝鮮・民主ベトナム保健省間に保健協力計画書調印。

8日 ▶労働党代表団(金英男)のベルギー訪問と関連した共同報道発表(於ブリュッセル)。

9日 ▶金主席, 訪朝中のデンマーク共産党代表団と会見。

12日 ▶南北調節委員会第3回会議開催(於ソウル, ~13日)。

▶金主席訪朝中のコンゴ政府代表団(ダビト・シャルレ・ガナオ外相)と会見。

13日 ▶『労働新聞』論説, 「平和協定は南北関係改善のためのさし迫った課題」。

14日 ▶朝鮮・パキスタン間文化協定調印。

▶朴成哲南北調節委ピョンヤン側委員長代理、南北調節委員会第3回会議に関連し記者会見（於ピョンヤン）。

15日 ▶金主席、日本の東京放送代表団と会見。

▶政府経済代表団（載載羽、～20日）中国へ出発。

17日 ▶外交部スポークスマン声明、在日朝鮮人学生にたいする日本不良学生の集団暴行事件を非難。

▶第168次帰国船清津港到着。

18日 ▶朝鮮・中国政府間に経済技術協力に関する協定と議定書調印（於北京）。

19日 ▶金主席、日本の名古屋婦人代表団、シエラレオネ記者代表団と会見。

20日 ▶チェコスロバキア党・政府代表団（フサーク書記長）来朝（～24日）。

21日 ▶日本軍国主義者の再侵略策動を糾弾するピョンヤン市青年学生集会開催。

▶『労働新聞』、「歴史は告発する」と題する朝鮮戦争に関する論文の掲載を開始（～25日）。

22日 ▶朝鮮・ノルウェー間外交関係樹立に関するコミュニケーション発表（於モスクワ）。

▶『朝鮮中央通信』、人民経済各部門で73年度上半期計画を完遂と報道、マンポン湖を中心とする鴨緑江の大規模灌漑工事の竣工を報道。

23日 ▶チェコスロバキア党・政府代表団を歓迎するピョンヤン市民大会開催——金主席演説——南朝鮮朴大統領の国連同時加盟提案を激しく非難し、①軍事的対峙状態の解消、②政治、軍事、外交、経済、文化の各分野にわたる多面的な合作と交流、③大民族会議の招集、④「高麗連邦共和国」の単一国号による連邦制の実施、⑤単一国家としての国連加盟の5項目にわたる「祖国統一方案」を提案。

24日 ▶チェコスロバキア党・政府代表団の共和国訪問に関する共同コミュニケーション発表（於ピョンヤン）。

▶周恩来中国首相、金主席の6.23提案を支持すると言明。

25日 ▶『労働新聞』社説、「分裂を防ぎ、祖国統一偉業を実現するための民族の大綱領」（金主席の6.23演説に関するもの）。

▶「反米闘争月間」にさいしピョンヤン市民大会開催。

▶金主席、コロンビア平和評議会委員長（ホアキン・モラノ・カンパサノ）と会見。

26日 ▶ベトナム労働党、ベトナム民主共和国代表団（ファン・バンドン首相）来朝（～7月1日）。

▶コスイギン・ソ連首相、6月23日の金主席提案を支持したとモスクワより報道。

▶許淡外交部長、国連本部に常設オブザーバー代表部

を設置する旨を国連事務総長に打電。

28日 ▶金主席、民主ベトナム党・政府代表団と会見。

▶軍事停戦委員会第340回会議開催。

▶「反米闘争月間」にさいし12の大衆団体が5項目提案を支持し、南朝鮮からの米軍撤退を主張する共同声明を発表。

30日 ▶民主ベトナム党・政府代表団を歓迎するピョンヤン市民大会開催。

▶マレーシアと大使級外交関係樹立に関する共同コミュニケーション発表（於ジャカルタ）。

▶金主席、第9次在日同胞祖国訪問団、日本の時事通信社代表団と会見。

7月

1日 ▶民主ベトナムにたいして経済・技術援助を提供する協定等調印（於ピョンヤン）。

▶朝鮮・民主ベトナム両国の党・政府代表団間共同コミュニケーション発表。

▶『朝鮮中央通信』、南朝鮮軍が非武装地帯中央で武装挑発したと報道。

2日 ▶朝鮮科学院とルーマニア科学院間に科学協力に関する事業計画書調印（於ピョンヤン）。

4日 ▶国連事務総長、許淡外交部長あてに国連常設オブザーバー代表部設置を承認するむね打電。

5日 ▶訪朝中のルーマニア軍事代表団を歓迎するピョンヤン市と同市駐屯部隊群衆集会開催。

▶南朝鮮武装スパイ5名を逮捕。

6日 ▶金一総理、ルーマニア軍事代表団（イオン・ゲオルゲ第一副国防相兼参謀長）と会見。

7日 ▶朝鮮・アルバニア間に文化交流計画書調印（於チラナ）。

▶南朝鮮陸軍諜報隊所属武装スパイ1名逮捕（於江原道）。

8日 ▶外交部スポークスマン声明、アメリカ帝国主義の謀略宣伝を糾弾。

9日 ▶金一総理、訪朝中のユーゴスラビア政府経済代表団（ボリスラフ・ヨウウィッチュ社会計画相、7月6日～10日）と会見。

▶吳振宇総参謀長訪朝中のイラク軍事代表団（リヤド・アブドルラジャク・カド）と会見。

11日 ▶南北赤十字第7回本会談開催（於ピョンヤン、～12日）。

▶「キューバ人民との連帯月間」設定（7月11日～8月10日）。

13日 ▶日本の「出入国法」成定化策動を糾弾するピョ

ンヤン市民大会開催。

16日 ▶朝鮮保健部と民主ドイツ保健省間に1973～74年度保健部門協力に関する計画書調印（於ピョンヤン）。

▶朝鮮科学院と民主ベトナム科学技術院間に1973～74年度科学協力に関する事業計画書調印（於ハノイ）。

17日 ▶朝鮮、デンマーク間に大使級外交関係樹立に関する協定調印（於コペンハーゲン）。

▶『朝鮮中央通信』、6カ年計画の今年上半期計画遂行で大きな勝利をおさめたと報道。

20日 ▶許淡外交部長、国連貿易開発会議に参加し活動する旨の書簡を同会議事務局長に送る。

▶党・政府代表団（金東奎、～8月4日）キューバへ出発。

21日 ▶カンボジア王国元首シアヌーク親王来朝（～8月14日）。

23日 ▶在日朝総連の民主主義的民族教育事業を進展させるため、教育援助費と奨学金3億3472万5000円を送金（第50回、累計139億5000余万円）。

▶金主席、国連駐在ネパール王国常任代表と会見。

24日 ▶祖国戦線中央委員会第59回拡大会議開催——金主席の5大綱領を支持し、大民族会議を早急に実現する問題を討議。徐哲労働党秘書報告、南朝鮮各政党に大民族会議開催を提議。

▶金主席、訪朝中の日本埼玉県知事（畑和）夫妻と会見、昼食会。

25日 ▶軍事停戦委員会第341回会議開催。

▶ピョンヤン万寿台芸術団一行（尹基福）、日本へ出発（7月30日より滞日9月19日帰国）

26日 ▶金主席、「農村技術革命支援の日」（毎年7月27日）設定に関する中央人民委員会政令を公布。

27日 ▶朝鮮・アイスランド間に大使級外交関係樹立の共同コミュニケ発表（於モスクワ）。

▶金日成主席の参席下にクムソン・トラクター工場操業式挙行。

29日 ▶男女平等法令発布27周年記念中央報告会開催。

▶南朝鮮武装スパイを逮捕。

30日 ▶朝鮮・シリア政府間に1974年度商品流通に関する議定書調印。

31日 ▶音楽舞踊叙事詩劇「苦難の行軍」に人民賞授与。

8 月

1日 ▶コンゴ労働者党、コンゴ人民共和国政府代表団（マリアン・エンガビ大統領）訪朝（～4日）。

2日 ▶労働党代表団（楊亨燮中央委員会秘書）、訪朝

中のコロンビア共産党代表団（ファン・ビアニ中央委員会執行委員）と会談。

▶『民主朝鮮』論説員論評、国連統一復興委員会（UNCURK）の年次報告草案審議を糾弾。

3日 ▶コンゴ党・政府代表団を歓迎するピョンヤン市民大会開催。

4日 ▶朝鮮・コンゴ政府間に経済・技術文化援助提供に関する合意書調印。共同コミュニケ発表。

▶外交部スポークスマン声明、アメリカ帝国主義と南ベトナムかいらい一味のパリ協定違反を糾弾する民主ベトナム、南ベトナム共和臨時革命政府両外務省の声明を支持。

▶金主席、在日朝鮮人記者団、在日朝鮮人商社代表団と会見。

▶共和国創建25周年記念全国学生少年芸術祝典開幕。

5日 ▶金主席、訪朝中のオーストラリア記者ウィルフレッド・バーチェット氏と会見。

▶党・政府代表団（徐哲、～10日）東ドイツへ（ウルブリヒト議長葬儀に参加）、政府代表団（載載羽、～14日）ブルガリアへ出発。

▶全国学生少年体育大会開幕。

6日 ▶訪朝中のボツワナ共和国政府代表団（E. M. K. カボ公報・放送相、7月31日～8月7日）を歓迎するピョンヤン市民大会開催。

▶金主席、訪朝中のコロンビア共産党代表団（ファン・ビアニ中央執行委員）、モーリタニア大統領官邸書記長（モハメッド・アリ・シェリフ）と会見。

7日 ▶金主席参席下に全国農業部門熟識者大会開催（～9日）。

▶南朝鮮から潜入したスパイ（リ・チョルス）逮捕。

9日 ▶祖国統一民主主義戦線中央委員会声明、民主人士金大中氏を白昼拉致した朴正熙一味を糾弾。

10日 ▶外交部スポークスマン声明、金大中事件と関連し、南朝鮮ファッショ一味の蛮行を糾弾。

11日 ▶全国労働者芸術祝典開幕。

12日 ▶『民主朝鮮』紙論評、金大中事件は、日本反動が朴正熙軍事ゴロツキー一味と共謀結託し、民主人士金大中氏を拉致し、この事件の責任をわれわれに転嫁しようとするもっとも醜悪で卑劣な欺瞞策動であると非難。

13日 ▶『労働新聞』論評、日本法務省当局の万寿台芸術団長に対する警告を非難。

14日 ▶朝鮮・スイス間に貿易代表部交換に関する共同コミュニケ発表。

15日 ▶『労働新聞』8.15解放31周年記念社説、「全民族の団結した力で祖国統一偉業を早めよう」。

16日 ▶祖国統一民主主義戦線中央委員会声明、朴正熙

かいらい一味が日本当局と共謀結託して金大中氏を連行し、新たなファッショ的弾圧陰謀をたくらんでいる。

▶第10次在日同胞祖国訪問団と在日本朝鮮人記者団を歓迎するピョンヤン市民大会開催。

17日 ▶『労働新聞』論評、朴大統領の8.15慶祝の辞は、“民族の永久分裂を自ら宣布する売国的反逆行爲である”と非難。

18日 ▶万景台協同農場、社会主義農村と農業生産で新たな飛躍をおこすために、全国の平野地帯協同農場に社会主義競争をアピール。

▶黄長燁最高人民会議常設会議議長、訪朝中のエジプト・アラブ共和国人民議会議代表団（アリ・エル・サイド副議長、18日～24日）と会見。

20日 ▶空軍節ひらく。

▶人民武力部スポークスマン、共和国飛行士がエジプト軍戦闘機に塔乗しているとのイスラエル軍司令部の発表は、全く根拠のないデマであると発表。

21日 ▶赤十字中央委員会声明、遭難して日本に漂着した共和国船員をすみやかに釈放し祖国に送り返すよう日本当局に強く要求。

22日 ▶金日成首相、訪朝中のエジプト・アラブ人民議会議代表団（アリ・エル・サイド副議長）と会見。

23日 ▶軍事停戦委員会第342回会議開催。

▶エジプト・アラブ人民議会議代表団歓迎ピョンヤン市民大会開催。

▶労働党代表団（金東奎、～30日）ユーゴスラビア、ルーマニアへ出発。

24日 ▶金主席参席下に、労働党江原道委員会総会拡大会議開催（～25日）

▶南朝鮮青年学生の8月、闘争8周年記念ピョンヤン青年学生弁論大会開催。

▶エジプト・アラブ人民議会議代表団の訪朝に関する共同コミュニケ発表。

25日 ▶金主席、訪朝中の日本大阪府知事一行（黒田了一、21日～29日）と会見。

▶記者同盟中央委員会、金大中氏に対する迫害の中止と釈放を要求する談話を発表。

26日 ▶金主席、訪朝中のスーダン政府機関紙責任主筆兼総局長（モハメド・エル・ハッサン・アフマド）と会見。

27日 ▶民主法律家協会、金大中氏の釈放を要求して声明発表。

28日 ▶金英柱南北調節委員会ピョンヤン側共同委員長声明——金大中事件をめぐる「南朝鮮ファシスト一味」とそれに「共謀」した日本当局者とアメリカの責任を追究し、「南朝鮮の李厚洛をはじめ“中央情報部”のゴロ

ツキどもをこれ以上対話に参加させることができない」「南北調節委員会から李厚洛のごとき連中を除去し、民族的良心があり、双方間の信義を守ることができ、民族分裂の固定化に反対し、真に平和統一を望む人びとでとりかえることを提起する」と表明。

29日 ▶『労働新聞』論評、日本侵略勢力は朝鮮人民の宿敵でありわが祖国の自主的平和統一の道を阻む重要な障害物であると主張。

▶政府貿易代表団（韓秀吉、～9月11日）ブルガリアへ出発。

30日 ▶『労働新聞』社説、「われわれは統一を願う人との対話を望む」。

▶22の市、郡で11年制義務教育を全面实施。

▶在日同胞に教育援助費と奨学金3億2142万1100円を送金（第51回）。

▶長編小説「革命のれい明」出版。

31日 ▶第13回国連貿易開発会議（UNCTAD）、共和国の加盟を承認（於ジュネーブ）。

▶金主席、訪朝中の在日朝鮮教員・朝鮮大学校祖国訪問団と会見。

▶朝鮮・ブルガリア間に1973年度商品追加供給に関する議定書調印（於ソフィア）。

9月

1日 ▶朝鮮、アルジェリア政府間の1974年度商品流通に関する議定書調印（於アルジェ）。

▶主体思想研究全国社会科学討論集會開催（～2日）。

2日 ▶長編記録映画「血潮に結ばれた親善の道に高くひびきわたった革命の歌」制作。

3日 ▶金主席人民科学者・功勳科学者称号制定に関する中央人民委員会政令、石炭・鉱業服務榮誉勳章制定に関する政令を公布。

▶金主席、訪朝中のフィンランド政府代表団（ヨハネス・ピロライネン蔵相、8月29日～9月4日）、デンマーク朝鮮協力関係促進委代表団と会見。

▶国連常駐オブザーバー代表部副代表リ・ユンギョンら11名、ニューヨーク到着。

4日 ▶労働党中央委員会第5期第7回総会開催（～17日）。

5日 ▶金主席参席下、ピョンヤン地下鉄開通式挙行。

6日 ▶軍事停戦委員会第343回会議開催。

▶朝鮮・チェコスロバキア間に科学技術協力に関する議定書調印。

8日 ▶共和国創建25周年記念中央慶祝大会開催——金一総理報告「首領の指導に従い共和国の旗を高く掲げて

前進するわが人民の前途には勝利と栄光があるのみである」——(1)朝鮮民主主義人民共和国は全勤労人民の利益を代表する唯一の政権である。(2)共和国北半部で社会主義建設をさらに促進しよう。(3)民主主義的基礎の上で祖国の自主的平和統一を達成しよう。(4)国際的連帯を強化して反帝反米闘争を力強くくりひろげ、世界平和をかちとろう。

▶金主席、在日朝鮮人祝賀団と会見。

9日 ▶共和国創建25周年慶祝宴開催、金日成主席演説——「わが国の状態はきわめて良好」であり、「6カ年計画の主要目標を1975年には成功裏に完遂できるであろう」と指摘し、「共和国北半部で社会主義建設を力強くおし進めることは、現時期、われわれの前に提起されているもっとも重要な革命課題」であると強調。

10日 ▶金主席、中国親善代表团(李徳生党副主席)、アルゼンチン政府親善代表团、イラン政府親善代表团、シリア人民議会代表团などと会見。

11日 ▶金主席、ソ連親善代表团(ノビコフ副首相)、ルーマニア党・国家代表团(ボトナラシュ常任幹部全員)、タンザニア政府代表团と会見。

12日 ▶『労働新聞』社説、「世界は朝鮮の自主的平和統一を支持している」と第4回非同盟諸国会議の決議を歓迎。

13日 ▶金主席、ウガンダ共和国軍事代表团に勲章授与、中国新華通信社代表团と会見。

▶国連常駐オブザーバー代表部権敏俊代表ら4名ニューヨーク着(14日、ワルトハイム国連事務総長に信任状を提出)。

14日 ▶政務院、アジェンデ・チリ大統領の死亡日(9月11日)を追悼の日とする政令発表。

15日 ▶政務院、故アジェンデ・チリ大統領の犠牲にさし決定を採択し哀悼の意を表明。

▶祖国統一民主主義戦線など13大衆団体、アメリカ帝国主義とチリ反動の犯罪行為を糾弾して共同声明を発表。

▶朝鮮・イラン政府間に貿易および支払い協定締結(於テヘラン)。

16日 ▶チリ人民と青年学生の正義の闘争を支持する連帯集会開催。

▶外交部スポークスマン声明、韓米安保会議の共同声明に関し、アメリカ帝国主義は戦争挑発策動を中止し、南朝鮮から撤退せよと主張。

17日 ▶康良煜副主席・訪朝中のエジプト・アラブ政府代表团と会見。

18日 ▶第28回国連総会開幕(～12月18日)。

▶清津造船所で1万4000トン級大型貨物船、元山造船

所で1万トン級大型船舶の建造準備がすすめられていると報道。

19日 ▶金主席、日本岩波書店常務取締役・総編集長(緑川享)らと会見。

20日 ▶金主席、エジプト・アラブ政府代表团、ネパール朝鮮友好協会代表团と会見。

▶中央人民委員会、政務院副総理に李根模、鄭準基を、政務院副総理兼国家計画委員長に洪孫南を、政務院事務長に洪元吉をそれぞれ任命する政令公布。

▶ジュネーブ国連事務局常駐共和国常任オブザーバー代表部兼国際機構駐在常任代表部開設。

▶朝鮮対外文化委とキューバ諸人民間友好協会間に相互協力・交流協定調印。

▶全国出版物普及部門活動家会議開催(～22日)。

21日 ▶朝鮮・エジプト・アラブ両国政府代表团間の共同コミュニケ発表(於ピョンヤン)。

▶洪起文最高人民会議副議長に金日成勲章を授与。

22日 ▶第28回国連総会朝鮮問題討議を決定。

▶朝鮮・チェコスロバキア間に保健協力に関する執行計画書調印。

▶中央人民委員会、記者2名に功勲記者称号を授与。

23日 ▶学生節11周年を記念して、全国大学生体育祝典開幕(～29日)。

24日 ▶『労働新聞』論評、日本が国連総会における南朝鮮側決議案の共同提案国となったことを非難。

26日 ▶共和国政府、第28回国連総会の議案に朝鮮問題が上程されたことと関連して「備忘録」を発表。

29日 ▶朝鮮・アルジェリア間に1973～74年度科学・文化協力協定調印(於アルジェ)。

30日 ▶信川一段栗間の鉄道工事完成。

10月

1日 ▶国連総会第1(政治)委員会、共和国代表の招請を決定。

3日 ▶朝鮮少年団第2回熟誠者大会開催。

4日 ▶南朝鮮当局者の人民弾圧を糾弾するピョンヤン市民大会開催。南朝鮮人民と青年学生に送るアピールを採択。

▶金主席、ギニア・ビサウ共和国を承認するむね同国国家評議会議長に打電。

6日 ▶第4回人民体育大会開催。

▶政府貿易代表团(韓秀吉)モンゴルへ出発。

7日 ▶「学生節」11周年記念中央報告会開催。

▶朝鮮・ソ連政府間に科学技術協力議定書調印。

▶金主席、チリ・アジェンデ政府臨時代理大使と会

- 見。
- ▶政府代表团（康良煜，～22日）アルゼンチンへ出発（ペロン大統領就任式参加）。
- 8日 ▶朝鮮・ポーランド経済・科学技術協議委員会議定書調印（於ピョンヤン）。
- 10日 ▶労働党創建28周年記念中央講演会開催。
- ▶『労働新聞』社説、「偉大な首領金日成同志の指導のもとに朝鮮労働党はチュチェの旗じるしに従い永遠に勝利前進するであろう」。
- 12日 ▶軍事停戦委員会第344回会議開催。
- ▶金主席参席下、朝鮮人民軍指揮官、政治活動家熱誠者大会、2万余名の参加で開催。呉振宇総謀長報告「敬愛する首領金日成同志の偉大な革命思想で固く武装し、党の軍事路線を徹底して貫徹して全ての区分隊を一当百、一当千の革命隊伍に仕立て上げることについて」。
- 13日 ▶紡績工業節（10月15日）を制定。
- ▶金主席、日本社会党代表团（佐々木更三、10月6日～15日）と会見。
- ▶祖国統一民主主義戦線など各大衆団体、エジプト、シリア人民の闘争を支持して共同声明発表。
- 14日 ▶日本社会党代表团を歓迎するピョンヤン市民大会開催。
- ▶金主席夫妻、同日訪朝したモーリタニア大統領夫人（マリエメ・ダッダ女史）を歓迎する宴会を催す。
- 15日 ▶労働党代表团と日本社会党代表团間に合意書調印。
- 17日 ▶金主席、エジプト・シリア両国大使と会見、イスラエルを糾弾し、イスラエルを追い出すために軍事援助をふくめ物心両面の支援を行なうと言明。
- 18日 ▶アメリカ国防省スポークスマン、イスラエル戦闘機が、共和国パイロットの操縦するエジプトのミグ21型機と交戦したと発表。
- ▶朝鮮・マルタ間に科学・技術協力と貿易・支払協定調印。
- 19日 ▶都相祿金日成総合大学物理学部教授に金日成勲章を授与。
- 20日 ▶『労働新聞』、麗水軍人暴動25周年を記念。
- 21日 ▶第169次帰国船、清津に到着。
- 22日 ▶イスラエル国務省、去る12日にエジプト上空で遭遇したエジプト機が朝鮮語で通話したテープなど証拠を保有していると発表。
- 23日 ▶許淡外交部長、訪朝中のガンビア政府代表团（アンドルー・カマラ副大統領兼外相、10月23日～30日）と会見。
- 24日 ▶ブルガリア党・政府代表团（トドル・ジフコフ国家評議会議長）訪朝（～29日）。
- ▶外交部スポークスマン声明、南ベトナムを植民地化しようとするアメリカ帝国主義を糾弾。
- 28日 ▶ブルガリア党・政府代表团を歓迎するピョンヤン市民大会開催。金日成主席演説「われわれは社会主義諸国、三大陸の新興独立諸国、世界のすべての平和愛好諸国が団結して帝国主義に反対する闘争を力強くくりひろげることを強く主張する。」——「二つの朝鮮国連同時加盟案」に強く反対し、内外の朝鮮民族全体に対し「国の永久分裂を防ぐための聖なる愛国闘争にこそってたちあがるよう」訴える。
- ▶ガンビア政府代表团を歓迎するピョンヤン市民大会開催。
- 29日 ▶金主席、ガンビア政府代表团と会見。
- ▶ブルガリア党・政府代表团の訪朝に関する共同コミュニケ発表（於ピョンヤン）。
- ▶政府代表团（職職羽、～11月12日）チェコスロバキアと東ドイツへ出発。
- 30日 ▶ガンビア共和国政府代表团の訪朝に関する共同コミュニケ発表（於ピョンヤン）。

11月

- 1日 ▶金主席、科学者・大学教員・医療活動家に贈物を伝達。
- ▶日本船舶「しんりゅう丸」領海侵入により抑留。
- 2日 ▶『労働新聞』、党第5回大会3周年記念社説、「党第5回大会が提示した雄大な綱領を実現するために忠誠ののろし、革命ののろしをさらに高めよう」。
- ▶光州学生運動44周年記念ピョンヤン市青年学生報告会開催。
- ▶朝鮮・チェコスロバキア政府間に経済・科学技術協議委員会創設に関する協定と第1回会議議定書調印（於プラハ）。
- 3日 ▶金主席、訪朝中のイタリア共産党代表团と会見。
- ▶『労働新聞』社説、「祖国統一と反帝闘争事業、世界平和偉業の勝利のための偉大な綱領」（金主席10月28日演説に関して）。
- ▶イタリア共産党代表团を歓迎するピョンヤン勤労者の市民集会開催。
- 5日 ▶『労働新聞』評論員論評、金大中拉致事件の政治的收拾を非難し、「類例のない破廉恥な政治的詐欺行為」と論断。
- ▶社会主義10月革命56周年ピョンヤン市記念会開催。
- ▶朝鮮・ブルガリア間に1974年度商品相互供給・支払に関する議定書調印（於ピョンヤン）。
- 6日 ▶軍事停戦委員会第345回会議開催。

▶政府貿易代表団（全ソクジン）アルゼンチンへ出発。

7日▶『労働新聞』、南朝鮮宗教家、知識人の反朴闘争を支持。

8日▶『労働新聞』、南朝鮮青年学生の闘争を支持。金主席、中国『人民日報』代表団と会見。

9日▶共和国代表団（李宗木外交部副部長）国連総会へ出発。

▶カンボジア王国独立20周年記念ピョンヤン市大集会開催。

▶金主席が肅川郡内協同農場にトラクターと自動車を贈る伝達式挙行。

▶金主席、在日朝鮮人教職員代表団と会見。

▶朝鮮・民主ドイツ政府間経済・科学技術協議委創設に関する協定調印（於ベルリン）。

11日▶南朝鮮当局者のファッショ的弾圧を糾弾するピョンヤン青年学生集会開催（2万余名参加）。「南朝鮮青年学生におくる手紙」採択。

▶千里馬・万景台協同農場、全国にさきがけて決算分配総括の集いをひらく。

▶ピョンヤン学生少年宮殿創立10周年学生少年芸術サークル総合公演開催。

12日▶『労働新聞』論評、南朝鮮支配層は青年学生と人民に対する野蛮な弾圧を中止し、逮捕者を無条件釈放すべきであると主張。

▶金主席、北海道議会日朝友好促進議員連盟代表団と会見。

13日『労働新聞』評論員論評、南朝鮮当局が国連に提出した「覚書」を「事大亡国奴の売国的文書」と非難。

14日▶国連総会第1委員会「朝鮮問題」討議開始、共和国代表李宗木演説。

▶第2次在日同胞商工人祖国訪問団歓迎ピョンヤン市大衆集会開催。

16日▶外交部声明、ベトナム人民に反対するアメリカ帝国主義者の戦争行為を糾弾。

▶南北調節委副委員長柳章植のソウル側副委員長張基榮宛書簡および労働党、民主党、天道教青友会の南朝鮮の民主共和党、新民党、民主統一党、統一革命党宛書簡を、板門店で渡し。

18日▶『労働新聞』論説、1905年の乙巳保護条約を断罪し、「亡国の歴史はくり返されてはならない」と強調。

19日▶朝鮮・ルーマニア経済・科学技術協議委員会第4回会議議定書調印（於ピョンヤン）。

▶朝鮮、ブルガリア両農業科学院間1974～75年度科学技術協力に関する計画書調印（於ピョンヤン）。

▶朝鮮・ソ連両国際旅行社間1974年度観光交流に関する

議定書調印（於ピョンヤン）。

▶金主席、第2次在日同胞商工人祖国訪問団、ルーマニア政府代表団と会見。

20日▶朝鮮政府、ザイール全国執行評議会間に経済協力協定と科学技術協力協定を調印（於ピョンヤン）。

▶国連第1委員会、朝鮮問題について合意に達す——①7.4 共同声明の歓迎、②南北対話の促進、③国連韓国統一復興委員団の解体という3点につき南北それぞれの支持国間に合意。21日正式承認。

21日▶『朝鮮中央通信』論評、国連第1委員会の合意は金主席のうちだした祖国統一のための大原則の輝かしい勝利である。

▶南北赤十字代表間の接触（於板門店）。

22日▶『労働新聞』社説、「わが党と共和国政府の自主的祖国統一方針の大きな勝利」。

▶金主席、訪朝中のドイツ社会主義統一党代表団（E. ミュッケンベルガー党中央委政治局員）と会見。

23日▶外交部、第28回国連総会における朝鮮問題討議結果と関連し声明発表、記者会見。

24日▶ソ連政府代表団（ノビコフ副首相）を迎え、朝・ソ経済・科学技術協議委員会開催（～30日）。

26日▶『労働新聞』社説、「2つの朝鮮の国連加盟防止は大きな勝利である」と強調。

▶朝鮮・チェコスロバキア政府間1974年度商品流通支払に関する協定調印（於ピョンヤン）。

▶第13、14次在日同胞祖国訪問団歓迎ピョンヤン市大衆集会。

27日▶『労働新聞』社説、「大民族会議の速やかな召集」を主張。

▶南北調節委副委員長、ソウル側張副委員長に手紙を渡し、12月5日の会見を提案。

28日▶国連総会、第1委員会の採択した決定（21日）を表決することなく全員一致採択。

▶南北赤十字本会議代表接触（於板門店）——朝赤側、①南中央情報部員の除外、②反共法・国家保安法による弾圧中止、③次回会談場所ピョンヤンの先行3条件を提示。

29日▶国連韓国統一復興委員団終結。

▶康良燧副主席、ソ連政府代表団（ノビコフ副首相）と会見。

30日▶『労働新聞』論説、「わが方の提案は赤十字会談を進展させる最も公明正大な方案である」と強調。

▶朝鮮、ソ連経済・科学技術協議委員会議定書調印（於ピョンヤン）。

12月

1日 ▶軍事停戦委員会第346回会議開催——南側海軍艦船の領海侵入を非難。

▶朝鮮・アルゼンチン間通商協定調印（於ブエノスアイレス）。

2日 ▶『労働新聞』論説、南朝鮮国防スポークスマンの「領海侵犯」声明と軍事停戦委員会におけるアメリカ側主席委員の発言を非難し、その海域は「厳然たるわが方の海域」であると主張。

▶青年学生と人民の闘争にたいする南朝鮮当局者のファッショ的弾圧を糾弾するピョンヤン市青年学生大会開催（2万余名参加）、「南朝鮮青年学生におくる手紙」採択。

4日 ▶アメリカ SR-71 高速高空偵察機の領空侵犯——（5日『朝鮮中央通信』スパイと敵対行為を強行するゆるしがたい軍事的挑発と非難）。

▶日本に抑留中の遠洋連絡船船員帰国（於清津）。

5日 ▶南北調節委員会副委員長接触（於板門店ピョンヤン側地域）、合意事項なく終る。

▶労働党代表団（楊亨燮）、来訪中のキューバ共産党代表団（ペラス中央委書記員、12月4日～11日）と会談。

▶社会安全部、抑留していた日本船舶しんりゅう丸船員の送還を発表。

6日 ▶第1次在日同胞婦人帰国訪問団歓迎ピョンヤン市婦人集会開催。

9日 ▶キューバ共産党代表団歓迎ピョンヤン市民集会開催。

10日 ▶朝鮮・インド間大使級外交関係樹立に関する報道を発表。

▶金主席、キューバ共産党代表団と会見。

11日 ▶『朝鮮中央通信』、4日に領空を侵犯した SR-71機が沖縄嘉手納基地駐屯機であったことと関連し、“米日反動の侵略的共謀結託”を非難。

▶『労働新聞』論評、日本田中首相が国会発言で南朝鮮を“自由と民主主義を志向する国”とのべたことを糾弾。

14日 ▶朝鮮・ハンガリー科学技術協力分科委員会第2回会議議定書調印（於ピョンヤン）。

15日 ▶金主席が勝利自動車総合工場に贈物をおくる伝達集会開催——8月上旬に金主席が同工場を現地指導していらい飛躍的に増産し、本年度課題を完遂した。共和国の自動車生産はこんご1～2年で年間1万5000台から3万台の生産水準を達成するであろう。

16日 ▶朝鮮・バングラデシュ間大使級外交関係樹立に関する共同コミュニケ発表。

▶金主席、第1次在日同胞婦人祖国訪問団と会見。

17日 ▶『朝鮮中央通信』声明、アメリカ帝国主義と南朝鮮好戦分子の戦争騒動を糾弾。

18日 ▶『労働通信』論説、韓日条約8周年にさいし、日本軍国主義の南朝鮮再侵略策動を糾弾。

19日 ▶南北調節委員会副委員長接触（於板門店）——同委員会の改編問題について意見を交換。

20日 ▶外交部スポークスマン声明、南朝鮮当局の“中東政策の転換”を糾弾。

21日 ▶赤十字会代表団団長、南側赤十字に電話通知文を送り、停滞の責任は南側にあることを主張、先行条件を再提起。

22日 ▶『労働新聞』論評、「東京で開かれる“韓日閣僚会議”は何を追求しているのか」。

▶金主席、在日朝鮮人代表団と会見。

24日 ▶軍事停戦委員会第347回会議開催。

▶金主席、「共和国社会主義憲法節制定に関する政令」を公布（毎年12月27日）。

▶在日朝鮮人代表団歓迎ピョンヤン市大衆集会開催（同代表団は国籍法発布10周年にさいし首領に感謝をささげる代表団である）。

26日 ▶『朝鮮中央通信』声明、韓日閣僚会議開催を朝鮮人民に反対する恥知らずな犯罪行為として糾弾。

27日 ▶憲法発表1周年記念中央報告会開催（楊亨燮党中央委秘書報告）。

28日 ▶『朝鮮中央通信』声明、南朝鮮金鍾泌國務總理特別声明を、“金鍾泌逆徒の荒唐で鉄面皮な長広舌”と糾弾。

▶朝鮮・南ベトナム共和臨時革命政府間に朝鮮が南ベトナムに無償経済援助を与える協定調印（於ピョンヤン）。

参 考 資 料

「われわれは社会主義諸国、三大陸の新興独立諸国、世界のすべての平和愛好諸国が団結して帝国主義に反対する斗争を力強くひろげることを強く主張する」金日成 (抜萃)

(ブルガリアの党および政府代表団を歓迎するピョンヤン市民大会でおこなった演説 1973年10月28日)

(前略)

これとともに、わが人民は帝国主義の侵略と戦争の政策に反対し、ヨーロッパの平和と安全を保障し、バルカン地域諸国間の善隣関係を発展させるためにブルガリア共産党と政府と人民が傾けている努力を支持することを自己の当然な国際主義的義務とみなしています。

われわれは、それぞれの社会主義国で革命と建設を成功裏にすすめることが、とりもなおさず国際労働者階級の革命偉業に实际的に寄与する道であることを確信し、わが国における社会主義革命と社会主義建設を力強くおしすすめてきました。

わが人民は、わが党の指導のもとにアメリカ帝国主義とその手先一味のたえまない侵略と戦争の策動をうちくだきながら、短期間にわが国を現代的な工業と農業、さん然と開花発展する科学と文化をもつ発展した社会主義国にかえました。

こんにちわが人民は、朝鮮労働党第5回大会がうちだした雄大な綱領をかかげ、思想革命を確固と先行させ全社会の革命化、労働者階級化を促進し、社会主義の完全な勝利と祖国の自主的平和統一を早めるために力強くたたかっています。

第二次世界大戦後、ともに新社会建設の道を歩んできた朝鮮とブルガリア両国人民の共通の経験は、ひとえに社会主義の道だけが勤労者に真の自由と幸福を保障する唯一の道であることをはっきり示しています。

マルクス・レーニン主義をわが国の現実に創造的に適用したわが党の独創的な政策とわが人民の献身的闘争によって、共和国北半部で達成された社会主義建設の成果は、南朝鮮人民に大きな希望と自負心をいだかせており、祖国の自主的平和統一のための強固な政治的土台となっています。

平和的祖国統一をめざすわが党と共和国政府の一貫した努力によって、昨年南北共同声明が発表され、北と南の間に対話を実現されました。

しかしアメリカ帝国主義とその手先一味の民族分裂政策によって、こんにちわが人民は、民族の永久分裂か、さもなくば統一かという重大な難局に直面しています。

南朝鮮当局者は、われわれが平和的祖国統一にたいする全民族の宿望をかなえようとする真摯な願いから出発して去る6月23日に新たにうちだした祖国統一の5大方針を拒み、米日反動とともについに2つの朝鮮の国連同時加盟案を国連に提起しました。

2つの朝鮮として国連に加盟しようというのは、外部勢力に依存せず自主的・平和的・民族的大団結の原則で統一を実現しようという7.4南北共同声明に根本的に反するものであり、朝鮮を完全に2つの朝鮮にひき裂こうとするものであります。

悠久な歴史をつうじて1つの版図で単一民族として暮してきたわが民族がわれわれの時代になって、2つに分裂するというのは思いもよらないことであります。

こんにち朝鮮人として誰が国の分裂を望むでしょうか。

朝鮮人のなかで分裂を要求する勢力があるとすれば、それは、外来独占資本の手代である南朝鮮の極少数の買弁資本家とアメリカ帝国主義と日本軍国主義の政治的手先だけであります。国の分裂を企むのは、永久にぬぐうことのできない売国行為であり、わが民族を再び亡国の道にみちびく反民族行為であります。

南朝鮮売国勢力は、国と民族を分裂させ、外来侵略者に売り渡す代価として、自己の権勢欲をみだし、一身の安楽を追求しています。

朝鮮の分裂を企む外部侵略勢力は、こうした売国者、手下を利用して、南朝鮮を自分たちの手中におさめようとしています。

これは、南朝鮮を永久にアメリカ帝国主義の植民地軍事基地に、日本軍国主義の商品販売市場にかえようとする陰謀策動であります。

元来、他国の内政に干渉し、派閥を形成し、分裂を助長し、転覆の陰謀を企むのは、現代植民地主義の主な侵略手法のひとつであります。

わが人民は、アメリカ帝国主義の南朝鮮占領によって、国が人為的に分裂した当初からこんにちにいたるまで、約30年を1日のようにねばり強く祖国統一のための闘争をくりひろげてきました。

現情勢は、平和的祖国統一を早めるために、内外の分

裂主義者である売国者と外来侵略勢力に反対する闘争をいっそう強化することをわれわれに切実に要求しています。

さいきん南朝鮮では、新たに現軍事ファッショ支配制度に反対し、社会の民主化と国の自主的統一を要求する愛国的青年学生と人民のたたかいがおきています。

「朴政権打倒」を叫んでデモにたちあがったソウル大学校の学生たちはその宣言文で「こんにち、全国民大衆の生存権をおびやかすむごい現象をこれ以上座視することができず、自身の良心の命令にしたがって憤然と立ちあがった」と指摘しました。

これは、南朝鮮人民が現執権者の軍事ファッショ支配と売国反民族行為を決して許しはしないとはっきり示しています。

わが党と共和国政府は、南朝鮮人民の正義のたたかいをつねに積極的に支持声援するであろうし、かれらのたたかいが全民族の死活の利益に直接かかわるだけに、われわれはこれにたいして完全に責任をともに負う立場に確固と立つてあります。

2つの朝鮮でうちあげ陰謀に反対し、国の平和統一を実現するたたかいは、60万在日鮮朝公民をはじめ海外に居住するすべての朝鮮同胞のあいだでも力強くひろげられています。

民族的良心をもつ朝鮮人ならば、民族が永遠に2つに分裂する危険にひんしたこんにち、誰が手をこまねいて座視していられますか。

われわれは、祖国と民族の将来をうれう人であるならば、北にしようとなんにしよう、また、国内にしようとなんにしようとかかわりなく、政見と信仰の差異、党派と所属のいかんを問わず、国の永久分裂を防ぐための聖なる愛国的闘争にこぞってたちあがるよういま一度丁重にうたえます。

われわれ共産主義者にとって、帝国主義に反対し、自己の民族問題を正しく解決するためにたたかうことより、さらに神聖な任務はありません。

われわれが平和的祖国統一を実現しようとする目的も、つまるところ南朝鮮が米日帝国主義のえじきになるのを防ぐことにあります。

われわれのたたかいは、正義の闘争であります。

われわれは、ただたたかいを通じてのみ国の平和統一を実現することができるのであり、分裂主義者とはいかなる妥協もすることはできません。

われわれは、国の自主的平和統一を実現するためのわれわれのたたかいは世界のすべての平和愛好人民のより大きな支持と声援をうけるものと確信します。

まず、社会主義諸国、正義を愛し民族の完全な解放の

ためにたたかっている第三世界のすべての人民が朝鮮を永久分裂させようとする分裂主義者にだんこたる打撃をくわえるとともに、全朝鮮人民の憎悪と排撃をうけている現南朝鮮軍事ファッショ政権が非人道的な方法で南朝鮮の愛国者と民主人士と人民を弾圧し虐殺していることにだんこ反対しなければなりません。

先ごろ行なわれた第4回非同盟国首脳会議は「国連韓国統一復興委員団」の解体と「国連軍」の看板をかかげた外国軍隊の南朝鮮からの撤退を要求し、2つの朝鮮の国連同時加盟に反対するとともに、われわれの自主的平和統一方針を全幅的に支持する決議を満場一致で採択しました。

これは、帝国主義の侵略と干渉に反対し、自主の道に進む現代のすう勢をそのまま反映したものであり、わが人民の祖国統一偉業にたいする大きな支持となり、励ましとなりました。

今年の国連総会は、当然朝鮮人民と世界人民の一致した念願と時代の要求にそって、2つの朝鮮の国連同時加盟案を排撃し、「国連韓国統一復興委員団」を解体し、南朝鮮に駐屯しているアメリカ軍から「国連軍」の旗をおろさせ、かれらを撤退させる措置を講じなければなりません。

われわれは、国連がこれ以上アメリカの道具となって朝鮮の統一を妨害してはならず、これまでの古びた「決議」の代わりに、朝鮮の自主的平和統一に真に役立つ新しい決定を採択すべき時期が到来したと認めます。

朝鮮人民は、統一を阻むすべての外部的要因がとり除かれさえするならば、民族自決の原則にもとづいて国の統一問題を平和的方法でりっぱに解決するであります。

同志と友人のみなさん！

国際関係の分野でも平和と民主主義、民族独立と社会主義をめざす共同の偉業の勝利を達成するためには、世界のすべての革命勢力がかたく団結して反帝闘争をひきつづき頑強にくりひろげなければなりません。

いま国際舞台では、現時期が冷戦から緊張緩和へ、対決から平和共存と協調への転換期であるという論調が高まっています。

わが党と共和国政府は、社会主義と民族解放勢力が成長強化し、帝国主義が日ましに弱体化し没落するこんにちの環境のもとで、平和と協調へと進む時代の潮流が日ましに拡大していることを当然のこととみなしており、平和的共存のレーニンの原則が勝利するよう心から願っています。

しかし、世界の強固な平和と安全は、帝国主義に反対するだんこたる闘争を離れては考えられません。

帝国主義の侵略的本性は絶対に変わりません。

帝国主義者は、その境遇が困難になるにつれ、片手にはオリーブの枝を、片手には銃を握って、ますます二面戦術にしがみついております、「平和」の看板のもとに世界のいたるところで侵略と干渉、転覆活動を狡猾に強行しています。さいきんもアメリカは、チリでアジェンデ大統領を殺害し、合法的な人民統一政府を転覆するファシオの軍事クーデターをひきおこしました。

また、イスラエル侵略者をそそのかしてエジプトとシリアに対する侵略戦争を再び強行させました。

アンゴラ、モザンビーク、ナミビア、ジンバブエ、アザニアをはじめアフリカ諸国で植民地戦争をおしすすめている張本人もほかならぬアメリカ帝国主義者であります。

人民は平和を願うが、帝国主義者はつねに侵略と転覆戦争をことしてします。

こんにち朝鮮でも、われわれは平和的統一を主張しているが、アメリカは自己の手先をして7.4共同声明に署名させたすぐそのあとでもそれが一枚の紙きれにすぎないといつてほごにし、公然と2つの朝鮮をでっちあげる道に進んでいます。

われわれは、武力増強と軍備競争を中止し、軍隊を縮小し、平和協定を締結しようとして提案しているが、南朝鮮当局者はかえってそれはうそであるといいたてながら戦争準備をおしすすめています。

対話の背景に武力がなくてはならないといつて軍事力増強に狂奔しているかれらが、今日は、2つの朝鮮をうんぬんしているが、明日になってわが共和国に攻撃の矢をむけないと誰が保証できますか。

したがってわれわれは、平和を維持するからといつて帝国主義との闘争を避け、降伏主義に進んではならず、帝国主義との無原則な妥協を通して安全を求めようとはならないと認めます。

平和はただ帝国主義者に反対する断固たる闘争を通じてかちとらなければなりません。

帝国主義者が騒ぎたてる偽りの平和にだまされてはならず、かれらの侵略と戦争の策動に常に警戒心を高め、かれらに圧力を加えることによって、かれらが平和の道にのりださざるをえなくしなければなりません。

そして、それぞれの国の問題は、どこまでもそれぞれの国の人民自身の意思と利益に合うよう解決できるようにしてこそ、平和的解決の道をみいだすことができます。

われわれは、アラブ問題も、アラブ人民の解放闘争に

有利に解決されるべきだと認めます。

こんにち、中近東における停戦がアラブ人民の要求によって実現されたものならばわれわれもそれを支持するであろうし、アラブ人民がそれに反対するならばわれわれもそれに反対するでありましょう。

われわれは、このような見地からエジプトとシリア人民がイスラエル侵略者に抗する正義の戦争にたちあがったとき、まっ先にかれらを支持したし、こんどもアラブ人民が帝国主義の侵略に反対してひきつづきたたかう限り、かれらへの積極的な支持声援を惜しまないでありましょう。

われわれは、カンボジア問題をはじめ、インドシナ問題もその国の人民自身の利益に合うよう解決されなければならないと主張します。

こんにち、世界反帝勢力を強化するためには、社会主義諸国の統一団結を強化することが重要であります。社会主義諸国が団結した力で進む時、世界革命の発展により大きな影響を及ぼすことができ、帝国主義に反対し、平和を維持し強化するための闘争も成功裏に進めることができます。

わが党は、社会主義諸国間の統一と団結を実現するたたかいで、自主性にもとづいたわれわれの原則を確固と堅持しています。

われわれは、社会主義諸国が帝国主義に反対し、植民地民族解放運動と国際労働運動を支持し、ひきつづき社会主義、共産主義へと進み、内政不干渉、相互尊重、平等と互恵の原則を守る基礎に立って団結することを主張しています。

われわれは、社会主義諸国、アジア、アフリカ、ラテンアメリカの新興独立諸国、世界のすべての平和愛好諸国が団結して、反帝闘争を力強くひろげることが強く主張します。

わが党と共和国政府は、帝国主義に反対してたたかう世界各国人民の民族解放闘争と革命闘争を支持声援することを自己の対外政策の確固たる原則としています。

わが党とわが人民は、こんどもマルクス・レーニン主義とプロレタリア国際主義の旗、反帝闘争の革命的旗じるしを高くかかげて社会主義諸国人民と団結し、国際労働者階級と団結し、たたかうアジア、アフリカ、ラテンアメリカ諸国人民と団結し、世界のすべての進歩的人民を団結し、平和と民主主義、民族独立と社会主義偉業の勝利のためにひきつづきだんこたたかうであります。

(後 略)